

第4部 見えてきた課題群

第4部では、兵庫の将来像やその実現に向けた取組を導き出すため、ビジョン策定後顕著になった時代潮流の変化やさまざまな意見交換の場で得られた県民意見、さらには各地域ビジョンにおける地域の将来像やその過程で抽出された課題を「豊かな生活」「世界に開かれた兵庫」「持続する地域構造」の3つの視点で整理し、地域で顕在化している課題を浮き彫りにする。これら基本課題は相互に関係し合っていることを踏まえ、課題解決に向けた取組を進めることによって、めざす姿を実現していく。

(豊かな生活)

人口が減少し世帯が縮小する中で、人と人、人と地域のつながりが希薄化していることや、しごとをめぐる環境が厳しさを増していることなど、生活のさまざまな面での不安が顕在化している。また、高齢者の増加や就業者数の減少が進むことから、医療や介護、生活支援など県民の生活を支えるサービスの低下の恐れがある。

一方で、社会への貢献意識が高まり、元気な高齢者の増加、情報化の進展による人と人の新たなつながり方など、価値観や豊かさの捉え方に変化が現れていることも見えてきた。

こうしたことから、人と人のつながりを再生し、生きがいによる自己実現が図られるとともに、健康や安全安心が確保された質の高い「豊かな生活」をどう実現するかが課題となる。

(世界に開かれた兵庫)

グローバル化が進展し、国際的な人・モノの移動や競争が激しくなる中で、兵庫の産業が世界、とりわけアジアとの関わりをさらに強める必要があることや、人材育成や国内外から人材が集まるしくみが欠かせないことなどが明らかになってきた。

こうしたことから、地域の強みを生かし世界へとつながる多彩なしごとを創り出すとともに、その活動を生み出す人づくりの基盤を持ち、多様な文化や高度な技術、情報を有する人々を惹きつける魅力ある「世界に開かれた兵庫」をどのように築いていくかが課題となる。

(持続する地域構造)

人口減少により、今後、地域づくりの担い手が減少し、維持管理が難しくなる施設や農地、森林などが生じてくることや、地域資源や生活維持のための基盤が失われる危機、生態系バランスが崩れる危険などが明らかになってきた。

特に、人口の減少は地域偏在を伴いながら進んでいくことから、県域で一律に捉えず、多自然地域、都市部など、各地域の特性に応じた対応を考えていくことも求められる。

こうしたことから、多様な特性を有する各地域が活力を高め、地域と地域が補い合うことで安心して暮らし続けることができる「持続する地域構造」をどのように築いていくかが課題となる。

1 「豊かな生活」を考えるうえでの課題

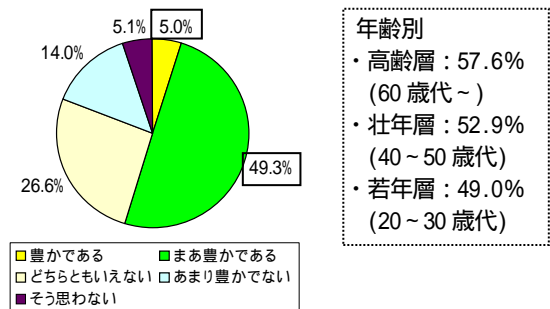
少子・高齢化が進展し、個人の価値観が変容し家族の形態が多様化していく中で、家族や地域社会における人と人のつながりの希薄化、生活関連サービスの質の低下、しごとをめぐる環境の厳しさなど、生活のさまざまな面で不安が顕在化している。

県民一人ひとりが生活の豊かさを享受するため、世帯の変容による家族や地域の変化、しごとをめぐる環境、日常生活の安全安心など「暮らし」に関する課題を示す。

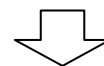
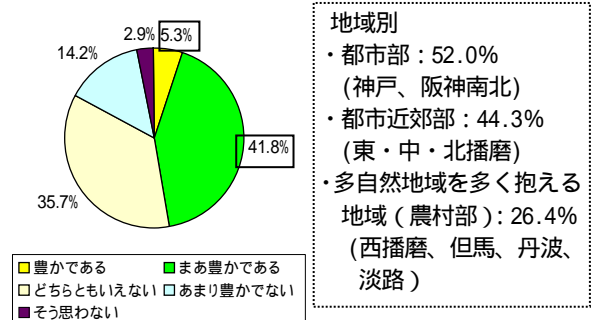
県民の豊かさに関する意識について、2010年（平成22年）に実施した県民モニター調査では、半数以上の人々が「現在の暮らしが豊かである」と考えており、高齢者ほどその割合が高くなる傾向にある。「住んでいる地域が豊かである」と考えている人は半数弱であり、都市部、都市近郊部、多自然地域を多く抱える地域の順に低くなっている。その差の要因として、住んでいる地域の買い物や通院の便利さ、高齢者や障害のある人の暮らしやすさが影響していることも考えられる。

豊かな暮らしの実現のため、経済的な豊かさは必要不可欠なものとして最上位となっているが、「将来への希望」や「家族との信頼関係」など金銭的な価値では表現できない豊かさに関する項目も重視されている。

【現在の暮らしを豊かだと思う人の割合】(図表 4-1-1)



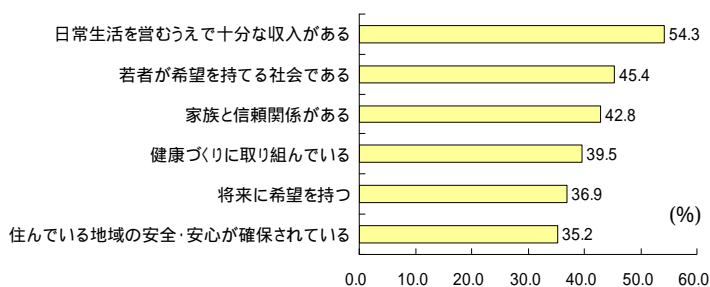
【住んでいる地域が豊かだと思う人の割合】(図表 4-1-2)



【住んでいる地域に関して都市部と農村部でかい離の大きい項目】(図表 4-1-3)

区分	全県	(A) 都市部	近郊部	(B) 農村部	差(A)-(B)
住んでいる地域は、買物や通勤に便利だ	78.7	82.6	79.1	56.8	25.8
住んでいる地域は、高齢者や障害のある人にも暮らしやすい	51.2	56.6	46.2	32.8	23.8
住んでいる地域に誇りや愛着を感じる	68.6	73.4	61.5	57.6	15.8

【豊かさの実現のために重要だと考える項目と年代別の傾向】(図表 4-1-4)



	20～30歳代	40～50歳代	60歳代～
十分な収入	十分な収入 (59.7%)	十分な収入 (56.9%)	十分な収入 (50.5%)
将来への希望	若者が希望を持てる社会 (51.0%)	若者が希望を持てる社会 (47.1%)	健康づくり (49.3%)
家族との信頼関係	家族との信頼関係 (44.7%)	家族との信頼関係 (45.8%)	若者が希望を持てる社会 (45.9%)
若者が希望を持てる社会	若者が希望を持てる社会 (41.3%)	将来への希望 (41.1%)	家族との信頼関係 (39.9%)
家族と過ごせる時間	家族と過ごせる時間 (35.9%)	地域の安全・安心 (36.2%)	地域の安全・安心 (36.5%)

(出典：平成22年 県民モニター「生活の豊かさを考える意識調査」 N=1,095) 図表4は複数回答)

(1) 家族が小さくなる中でのつながりの構築

世帯人員の減少と高齢化による生活不安の顕在化

2040年(平成52年)の県内総人口が1970年(昭和45年)と同規模になると予測される一方、世帯数は1970年と比較すると約1.7倍に増加することから、1世帯あたりの人員の減少が進む。

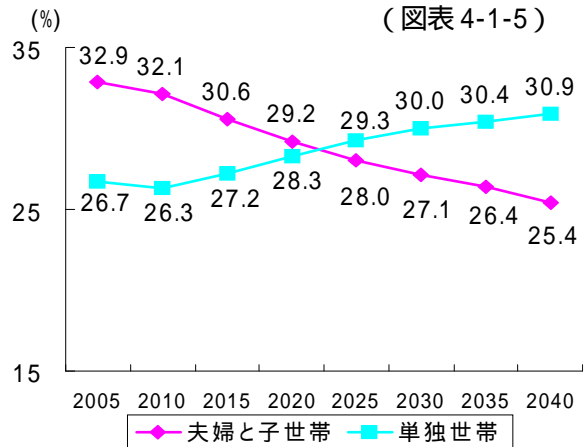
単独世帯をみれば、70歳以上の割合が1970年の約10%から2040年には約50%へ、世帯数で約12,000世帯であったものが約317,000世帯へと大幅に上昇する。都市部やニュータウンにおいて高齢化率・高齢者数ともに増加するが、特にニュータウンでその傾向が強い。

高齢単独世帯の増加から、家族同士の支え合いの機能が弱体化し、介護や財産管理など生活不安が増大する可能性がある。

このため、家族と地域コミュニティの関わり方や、三世帯同居や近居・隣居などの住まい方の工夫などにより、生活不安の軽減を図ることが求められる。

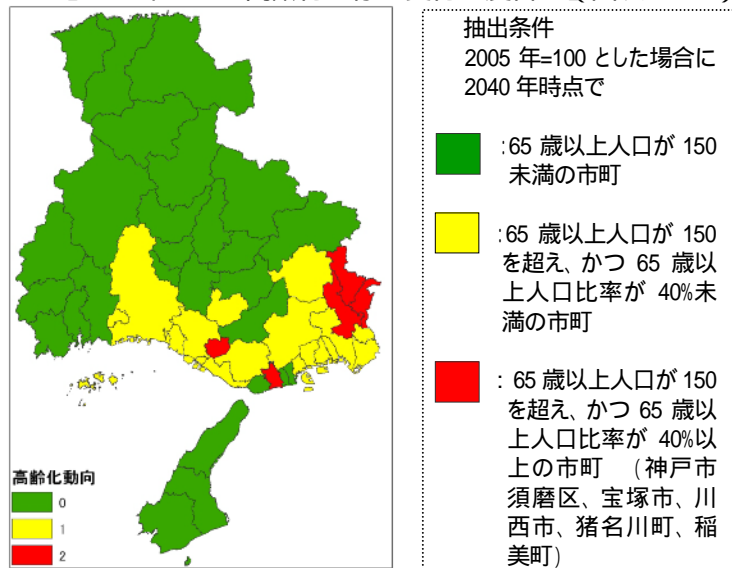
【単独世帯と夫婦と子世帯推計(兵庫県)】

(図表4-1-5)



(出典: 国勢調査、兵庫県の世帯数の将来推計を基に兵庫県ビジョン課作成)

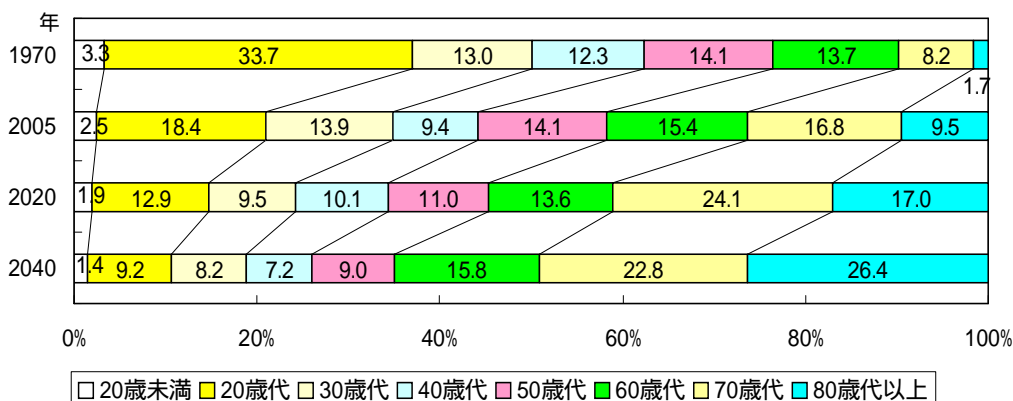
【2040年までの高齢化に係る変化の度合い】(図表4-1-6)



(全県: 2005年65歳以上人口を100とした場合、2040年65歳以上人口153、高齢化38.1%)

(出典: 兵庫県ビジョン課推計)

【単独世帯年代別構成比(兵庫県)】(図表4-1-7)



(出典: 国勢調査、兵庫県の世帯数の将来推計を基に兵庫県ビジョン課作成)

【全県、神戸市、但馬地域()世帯構成割合の推移予測】(図表4-1-8)

1970年				2005年				2040年			
順位	全県	神戸市	豊岡市()	順位	全県	神戸市	但馬地域	順位	全県	神戸市	但馬地域
1	夫婦と子世帯 (48.6%)	夫婦と子世帯 (49.6%)	夫婦と子世帯 (40.9%)	1	夫婦と子世帯 (32.9%)	単独世帯 (33.2%)	その他 (27.9%)	1	単独世帯 (30.9%)	単独世帯 (37.3%)	夫婦のみ世帯 (27.0%)
2	その他 (主に三世同居) (22.6%)	その他 (主に三世同居) (16.9%)	その他 (主に三世同居) (37.8%)	2	単独世帯 (26.7%)	夫婦と子世帯 (30.8%)	夫婦と子世帯 (23.9%)	2	夫婦のみ世帯 (26.3%)	夫婦のみ世帯 (24.8%)	単独世帯 (22.9%)
3	夫婦のみ世帯 (11.7%)	夫婦のみ世帯 (13.2%)	夫婦のみ世帯 (8.8%)	3	夫婦のみ世帯 (21.0%)	夫婦のみ世帯 (20.6%)	夫婦のみ世帯 (20.7%)	3	夫婦と子世帯 (25.4%)	夫婦と子世帯 (23.3%)	夫婦と子世帯 (21.4%)
4	単独世帯 (9.6%)	単独世帯 (12.3%)	単独世帯 (6.6%)	4	その他 (10.6%)	ひとり親と子世帯 (9.0%)	単独世帯 (19.7%)	4	ひとり親と子世帯 (9.4%)	ひとり親と子世帯 (9.5%)	その他 (20.7%)
5	ひとり親と子世帯 (7.5%)	ひとり親と子世帯 (8.1%)	ひとり親と子世帯 (6.0%)	5	ひとり親と子世帯 (8.7%)	その他 (6.5%)	ひとり親と子世帯 (7.7%)	5	その他 (8.0%)	その他 (5.1%)	ひとり親と子世帯 (8.0%)

1970年の国勢調査報告は、各市と全県郡部のみのため豊岡市を記載。その他の内訳は、主に三世同居等
(出典：国勢調査、兵庫県の世界世帯数の将来推計を基に兵庫県ビジョン課作成)

世帯構造の変化による介護力の低下

本県の要介護者を推計すると、2040年(平成52年)には2005年(平成17年)と比較して約180,000人多い約340,000人となる。現在、子、配偶者、子の配偶者が介護を担うケースが約2/3を占めており、自宅で最期を過ごすために介護してくれる家族がいることを望む者が多いが、世帯の単身化が進めば家族による介護は期待しにくくなる。

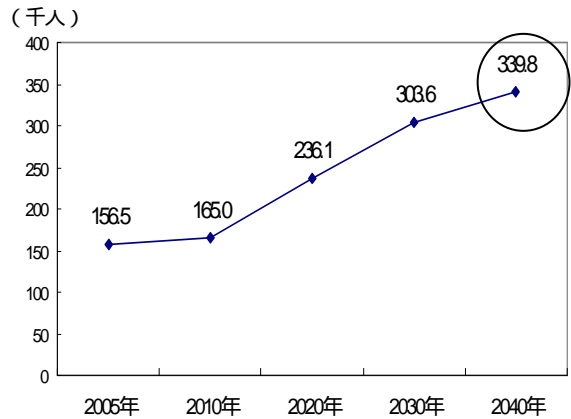
また、現在、介護を担っている人の年齢は、主に「50歳代～70歳代」であり、今後、高齢の配偶者による老老介護、高齢の子世代による介護の増加が想定されることから、介護に取り組む家族への支援など、地域での支え合いで持続する介護のしくみを構築することが課題となる。

終末期の過ごし方の希望と現実の乖離

全国で行われたアンケートによると、終末期に住み慣れた自宅で過ごしたいと思う人は8割以上に上るが、このうち、実現は難しいと思う人が6割を超えており、希望と現実が乖離している。

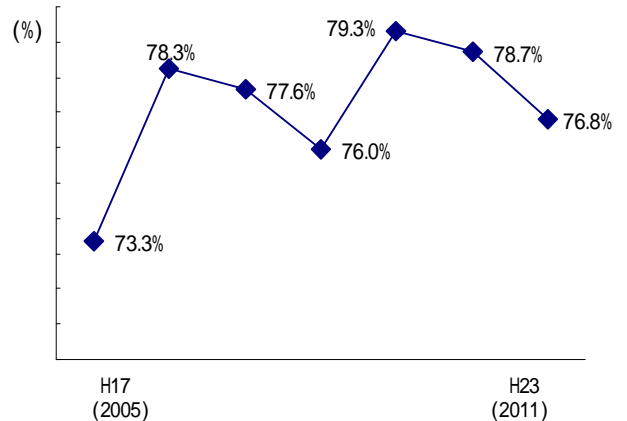
自宅で最期を過ごすために必要な条件として、「介護してくれる家族がいること」が上位に上がっており、世帯の単身化が進むことから、その実現には家族を超えた地域コミュニティでの支え合いが必要になる。

【要介護者数推計(兵庫県)】(図表4-1-9)



要介護者推計は5歳階層別人口の推計に現在の各年齢層での要介護出現率を乗じて算出。
(出典：兵庫県ビジョン課推計)

【老後に不安を感じる人の割合】(図表4-1-10)



(出典：兵庫県「美しい兵庫指標」県民意識調査)

結婚と出産の現実と希望の乖離

全国の未婚者を対象とした調査では約9割の人が結婚する意思を持つものの、県内の未婚率は上昇している。また、理想の子ども数と平均子ども予定数にも乖離が見られる。県民意識調査によると、未婚・晩婚化の原因は、「経済的不安」「仕事と家庭の両立の不安」「結婚生活または家庭生活への不安」を挙げている。また、県民モニター調査でも、少子化の原因として、「子育て・教育の経済的負担」「仕事との両立ができるしくみが整っていない」が挙げられている。結婚と出産の希望がかなうしくみや環境づくりに向け、地域・企業・行政が連携して取り組んでいくことが重要である。

(2) 地域の支え合いによる安心な生活基盤の構築

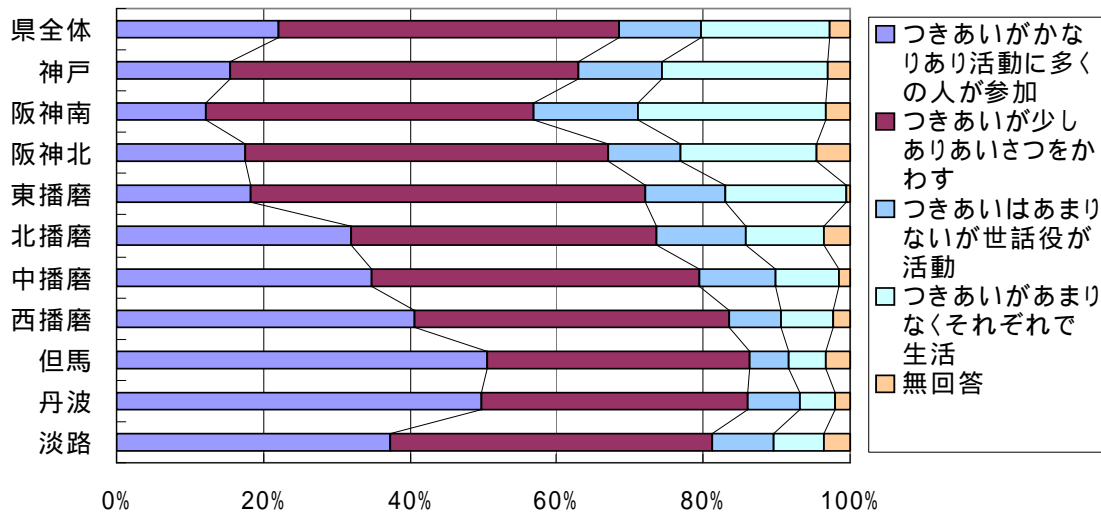
広がる社会的孤立

これまでは自治会などの地域行事を通じて社会との接点を広げることが可能であったが、こうした活動が低調になり、また、少子化の影響で家族と地域との接点が薄れてきている。

世帯の単身化が進展する中で、地域で他者との接点をほとんど持たない社会的孤立が危惧されている。特に、都市部では、入居者の高齢化率が過半数となる団地が珍しくなくなった。地域との関わりが少なくなると、孤立が進み、孤立死に至る可能性もある。

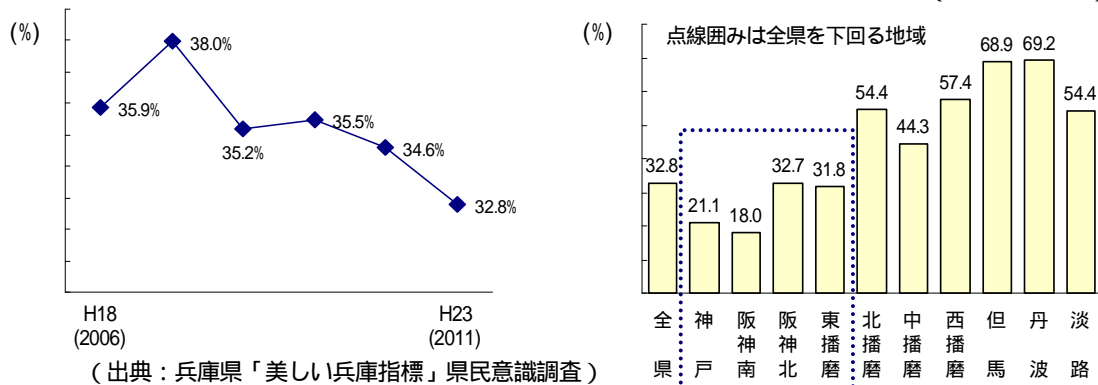
孤立防止の見守り支援や生活支援の取組を進めるほか、身近な場所に人と触れあえる場所を持つことが、いつまでも社会との接点を持ち続けるうえで重要である。

【地域でのつきあいの状況（平成20年・兵庫県）】（図表4-1-11）



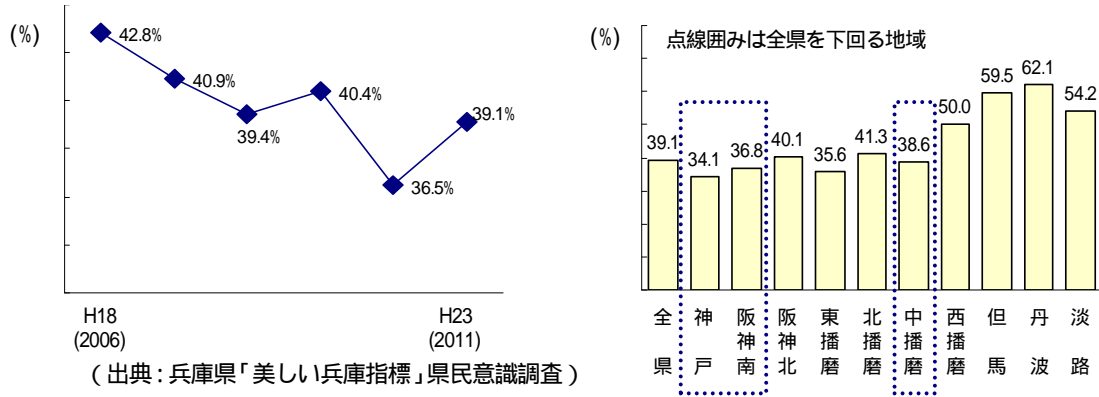
（出典：兵庫県「美しい兵庫指標」県民意識調査）

【地域の行事によく参加する人の割合 左：全県推移 右：地域別 平成23年】（図表4-1-12）



（出典：兵庫県「美しい兵庫指標」県民意識調査）

【地域の異なる世代の人とつきあいがある人の割合 左：全県推移 右：地域別 平成 23 年】(図表 4-1-13)



弱者に対する虐待や暴力の増加

本県における児童虐待件数は、2005 年（平成 17 年）の 985 件から 2009 年（平成 21 年）の 1,176 件と約 20%増加している。また、配偶者などからの暴力（DV）相談件数は、2005 年の 9,030 件から 13,120 件と 45%増加しており、弱者に対する虐待・暴力は増加傾向にある。

こうした虐待・暴力を予防し、早期発見・早期対応を図るためにも、家族が地域の中で孤立しないことが重要になってくる。

社会との関わりを持たない若者の増加

2010 年（平成 22 年）に実施した内閣府の「ひきこもりに関する実施調査」の手法により、自宅や自室からほとんど出ない「ひきこもり」の兵庫県内の数を推計すると約 30,000 人と見込まれる。また、自宅や自室から出たくないと感じることがあるなどの「ひきこもり親和群」は約 67,000 人と推計され、社会との関わりをもたない若者の増加が懸念される。

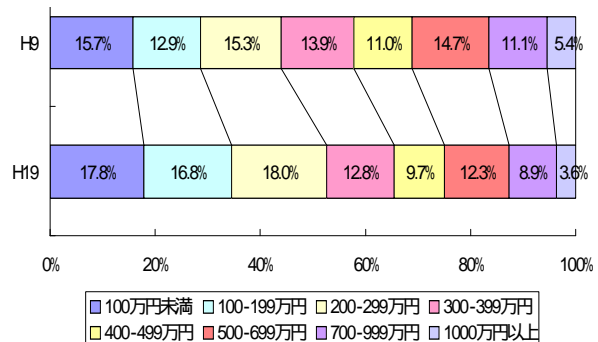
幼い頃から身近な地域の人との関わりを経験し、社会での適応能力を自然と身につける機会を増やしていくことが求められる。

(3) 雇用環境の整備と多様な働き方の実現

低所得者層の増加

2007 年（平成 19 年）における所得 300 万円未満の有業者の割合は、1997 年（平成 9 年）の 43.9%から 8.7ポイント上昇し 52.6%となっている。また、年齢階層ごとの所得分布の増減をみると、45～54 歳で 700 万円～999 万円台の階層の減少が大きく、従前のように経験年数に応じて所得が増えなくなっている。一人ひとりが自己実現を図るうえでの基礎となる経済的基盤に揺らぎが生じている。

【所得階層別の有業者比率の推移（兵庫県）】(図表 4-1-14)

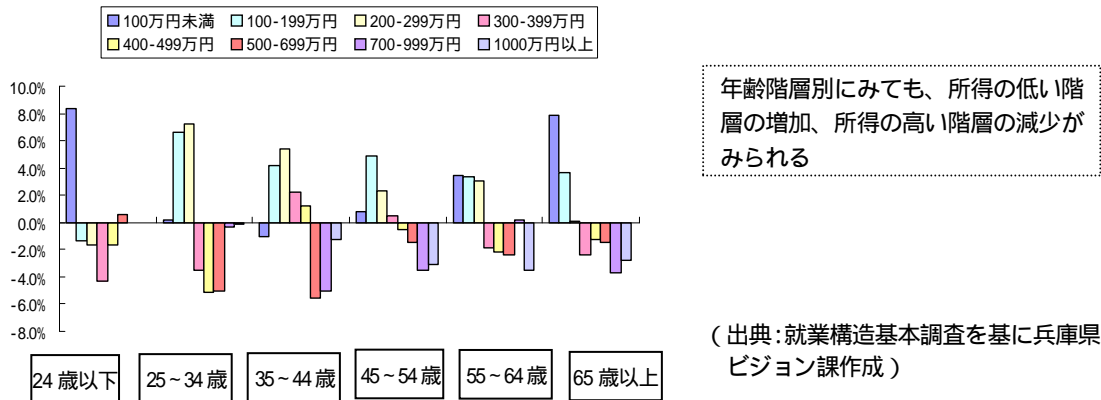


	H9	H14	H19	H9 19
300万円未満の有業者割合	43.9	50.1	52.6	+8.7%
500万円未満の有業者割合	68.8	73.3	75.1	+6.3%
700万円未満の有業者割合	83.6	85.8	87.4	+3.8%

15歳以上で、正社員、パート・アルバイト、派遣・契約社員、嘱託等の種類を問わず何らかの仕事に従事している者を対象

(出典 : 就業構造基本調査を基に兵庫県ビジョン課作成)

【年齢階層別、所得分布の比較 (H9・H19)】(図表 4-1-15)



失業の長期化と困難な再就職

1年以上失業している者が増加し、2010年(平成22年)には全国で114万人となり、一方、失業期間が3ヶ月未満の者は89万人と前年に比べ27万人減少している。失業の長期化は就業意欲の低下を生み、再就職を難しくする恐れがあることから、働く場の創出、職業能力の開発やマッチング支援など多面的な取組が求められる。

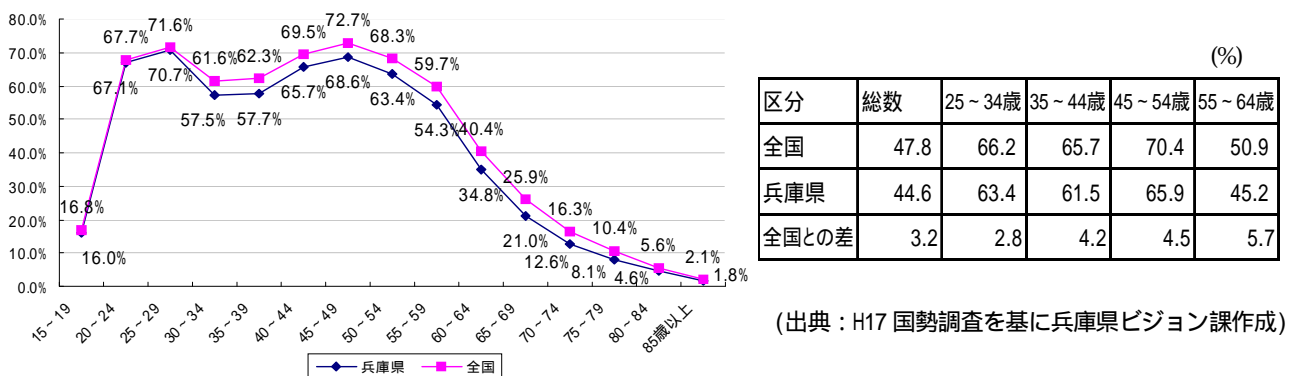
社会のスタートラインに立てない若者たち

2001年(平成13年)以降、大学生など(大学、短大、高等専門学校、専修学校)の就職内定率は上昇していたが、2008年(平成20年)から低下傾向にあり、特に2010年(平成22年)は91.8%と2001年以降最低となり、厳しい状況が続いている。若者が自ら目標を持ち、その適性にに応じて就職や起業などの機会を得ることができるよう、学校、企業、地域が協力して、人材の流動性を高め、就業機会の多様化を実現することが重要となっている。

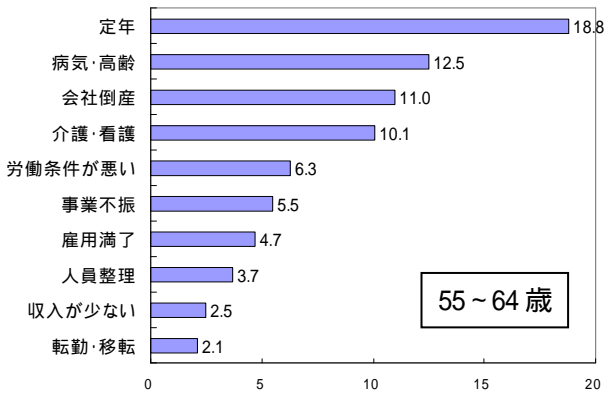
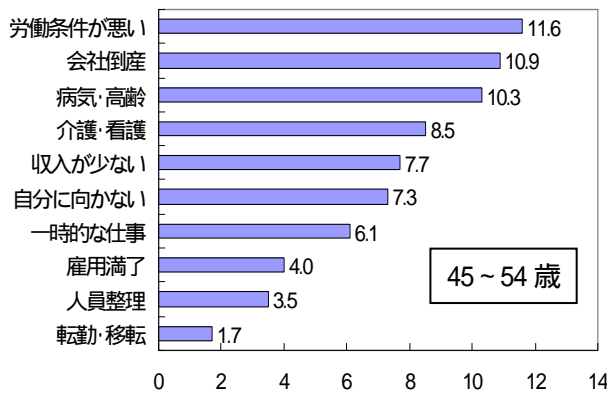
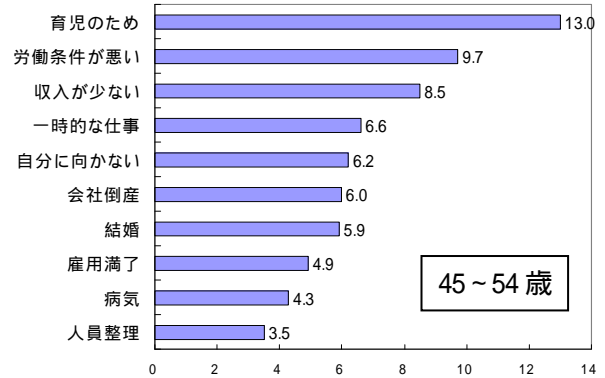
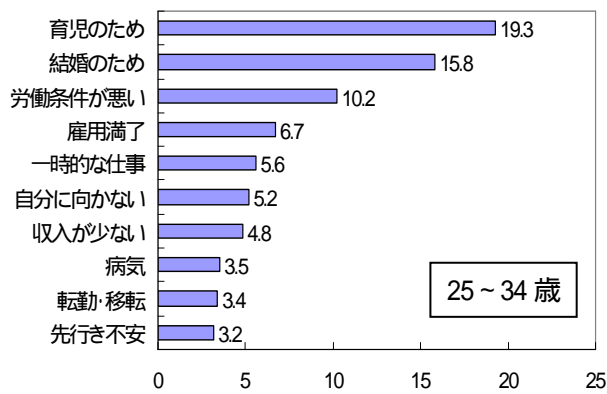
育児・介護のために離職する女性

本県の女性の労働力率は、全国比較で3.2ポイント低くなっており、地域別に見ると都市部で低い傾向にある。また年代別の離職理由は25歳～44歳では育児が最も高い。45～64歳では定年、病気・高齢、会社倒産などを除くと、介護・看護の割合が高く、特に55～64歳でその割合は高くなる。しごとと生活の両立のために、休暇が取りやすい職場づくり、再雇用への支援、地域の保育所や介護制度の充実など、女性のライフステージに応じた支援が必要となっている。

【女性の年代別労働力率】(図表 4-1-16)

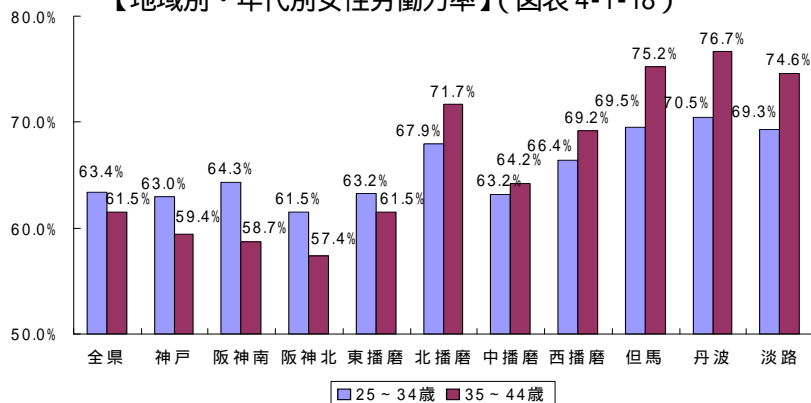


【女性の離職理由(年齢層別・兵庫県)】(図表 4-1-17) (%)



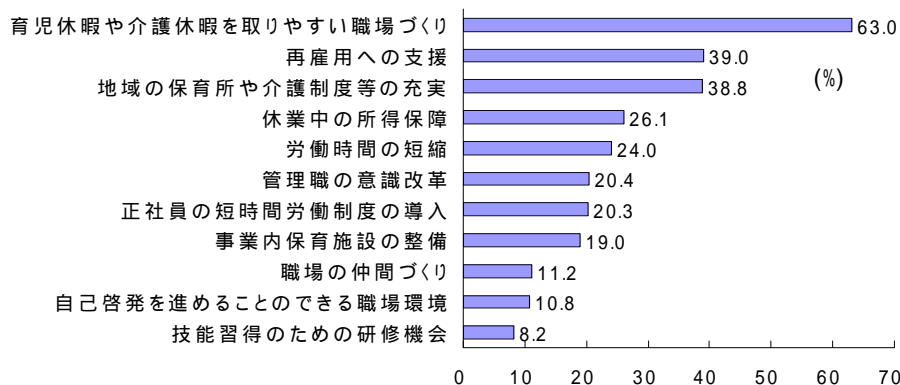
(出典：H19 就業構造基本調査を基に兵庫県ビジョン課作成)

【地域別・年代別女性労働力率】(図表 4-1-18)



(出典：H17 国勢調査を基に兵庫県ビジョン課作成)

【しごとと生活の両立を推進するために特に必要なもの(平成21年・兵庫県)】(図表 4-1-19)



(出典：兵庫県「美しい兵庫指標」県民意識調査)複数回答)

障害のある人の多様な働く場づくり

民間企業の障害者実雇用率は上昇傾向にあり、本県では2010年(平成22年)に1.81%と法定雇用率1.8%を達成した。しかし、法定雇用率未達成企業の割合も減少しており、障害のある人を雇用していない企業数も本県で700社程度あることから、引き続き障害のある人の雇用確保が課題である。あわせて、地域の企業やNPOなどとの連携により、障害のある人自身が主役となる多様なしごとの場づくりが求められる。

職業能力開発機会が少ない非正規社員

正規社員では、日常の業務で行われる教育訓練(計画的なOJT、On-the-Job Training)を実施する事業所は6割弱、通常の仕事から離れて行う教育訓練(OFF-JT、Off the Job Training)を実施する事業所は7割弱に上るが、非正規社員(嘱託、契約社員、パートタイム労働者)ではそれぞれ3割弱、3割強と低い水準にある。

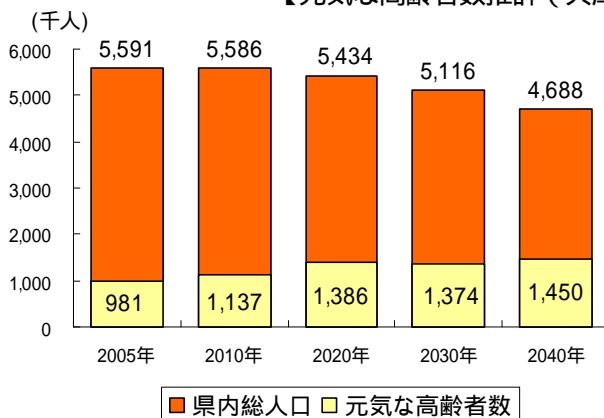
職業能力開発機会を均等に提供することにより、長期的な視野に立った人材育成を図り、社会として人的資本の蓄積を図る必要がある。

元気な高齢者の生きがいづくり

65歳までの雇用確保措置制度は県内企業で概ね導入されたが、65歳以上の雇用確保措置企業は増加傾向にあるものの、5割弱にとどまっている。

高齢者の就業理由は「経済的な理由」が最も高く、年齢が高くなると「いきがい・社会参加」の割合が増加する傾向にあることから、地域での就業・いきがいしごとの場づくりが重要となる。

【元気な高齢者数推計(兵庫県)】(図表4-1-20)

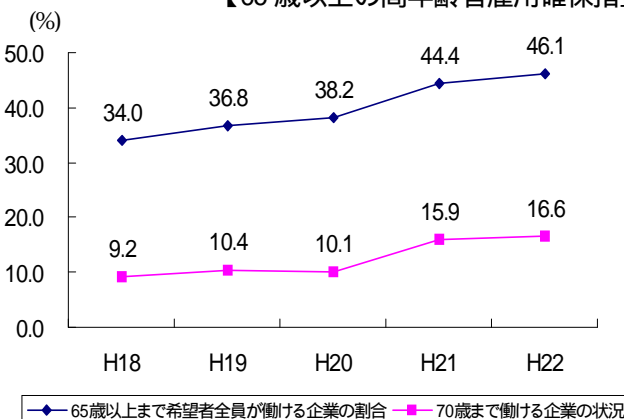


2040年(平成52年)には元気な高齢者は1,450千人となり、県内総人口の約1/3を占める。

元気な高齢者数：推計人口 - 要介護者推計(5歳階層別人口の推計に現在の各年齢層での要介護出現率を乗じて算出)

(出典：兵庫県ビジョン課推計)

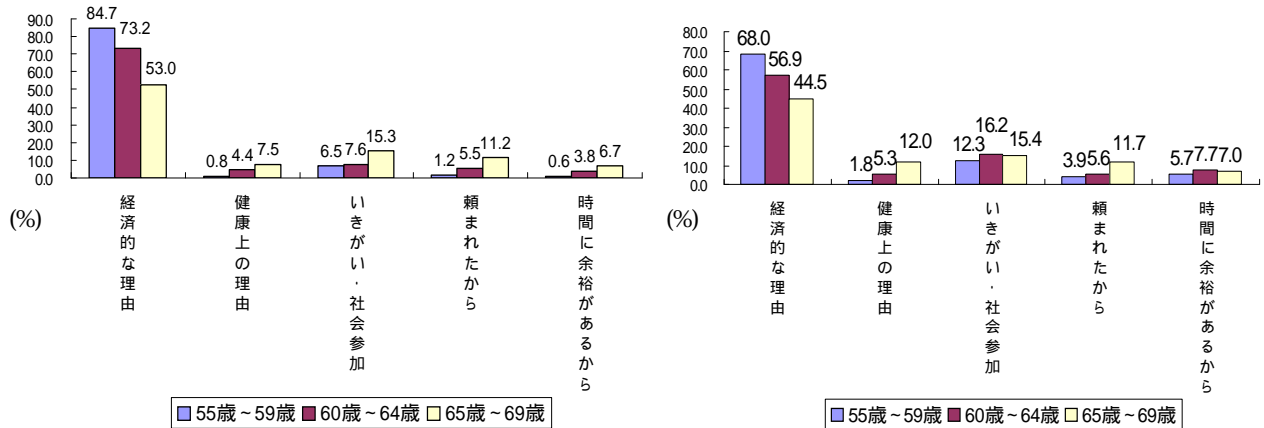
【65歳以上の高齢者雇用確保措置(兵庫県)】(図表4-1-21)



定年の廃止、65歳以上定年、希望者全員の継続雇用制度を導入している企業の割合(H19まで51人以上の企業、H20以降は31人以上の企業を対象)

(出典：兵庫県労働局推計)

【主な就業理由（全国） 右：男性 左：女性】(図表 4-1-22)



(出典：平成 22 年 (独) 労働政策研究・研修機構調査 N-3,602)

NPOなどへの人材流動性の向上

多様化する県民のニーズに柔軟に対応しうる主体として、NPOなどの存在意義が増しているが、活動資金不足や人手不足に加え、世代交代の遅れや活動者能力の向上の必要性といった課題に直面している。NPOが持続的に活動を続けていくためには、NPOへの就職・転職のしくみの充実や、そこでの経験が民間企業や公共団体で評価されるしくみづくりなどにより、NPOと民間企業などとの人材の流動性を高めることが必要である。

(4) 強まる健康と安全安心への志向

高い死因割合を占める生活習慣病

死因の約 55%を占める悪性新生物、心疾患、脳血管疾患はいずれも生活習慣病であり、特に、悪性新生物、心疾患は増加傾向にある。生活習慣病は生活習慣の改善によって予防できることから、生涯を健康に暮らすために、一人ひとりが主体的な健康づくりに取り組み、健康に良いライフスタイルを確立すること、またこうした県民の取組を社会全体で支援することが急務になっている。

医師の地域偏在

医師数は地域別の偏在が大きく、但馬、丹波地域では面積あたり医師数が少ない。2010年(平成 22 年)の「病院等における必要医師数実態調査」によると、必要医師数割合(必要医師数÷現在の医師数)は丹波、但馬、北播磨で高く、丹波では 1.51 と調査時点 63 人の医師に対してさらに 32 人の医師を必要としている。

また、2003 年(平成 15 年)から 2008 年(平成 20 年)で増加した一般診療所のうち、神戸、阪神南・北の 3 地域が増加数の約 7 割を占めている。県民の安心の支えとなる医師確保の取組の必要性は引き続き高く、また医療機関相互の連携の必要性も高まっている。

求められる医療と介護の連携

要介護者が増加していく中、医療と介護の切れ目のないサービスを提供する必要性が高まっているが、医療機関では、地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行う地域包括支援センターとの連携が不十分という認識が多数を占めている。地域住民が求める医療、介護サービスを一体的かつ体系的に提供するしくみを関係者が連携して構築することが求められている。

障害のある人が安心して活躍できる地域づくり

障害のある人が地域で安心して生活し、能力を生かして主体的に活躍するためには、福祉・保険・医療・教育・雇用などの分野でのサービスや機能を総合的に調整、推進する場が必要である。また、発達障害や高次脳機能障害など支援が必要とされながら、社会的認知が進みにくい障害について、社会における理解を深め、就学・就労など社会参加に向けた支援体制を地域ぐるみで構築する必要がある。

向上しない体感治安

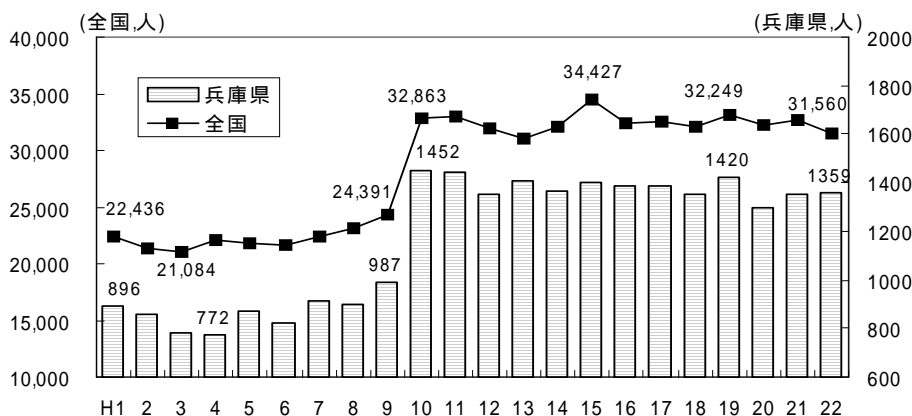
街頭犯罪・侵入犯罪の認知件数は減少傾向にあるが、夜9時以降安心して歩けると思う者の割合は横ばいで推移しており、犯罪の減少と体感治安が連動していない。各地域で、行政や地域住民、地域団体が連携した防犯の取組が行われているが、安心を実感できる地域づくりに向けて、身近な地域の人同士のコミュニケーションを進め、地域の連帯と信頼を深める取組を充実していくことが求められる。

減らない自殺者

本県における自殺者数は、1998年（平成10年）に前年比1.5倍の1,452人に急増し、以後12年連続で1,200人以上、2009年（平成21年）は1,354人となっている。青壮年層において自殺率が高く、その原因は、健康問題が最も多いが、うつ病などストレスから生じる精神障害、経済・生活問題の一部ともいえる雇用の不安定から生じるものも多い。

このため、問題を複合的に抱え込んだ人を支援するしくみづくりや自殺で家族を失った自死遺族への支援が重要になる。

【自殺者数の推移】(図表 4-1-23)



(出典：警察庁資料を基に兵庫県ビジョン課作成)

求められる災害への備え

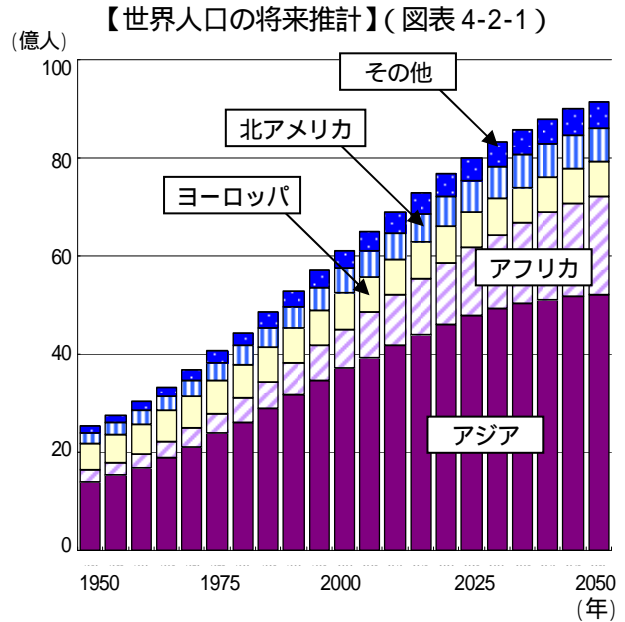
近年、東日本大震災などの大規模な災害をはじめ、平成21年台風第9号などの風水害や、都市部での集中豪雨などが発生している。また、東南海・南海地震の今後30年以内の発生確率が60～70%とされることから、県民が日常生活の中で災害への備えを持つとともに、いざというときに地域で助け合うためのつながりづくりや訓練に取り組むことが必要である。

2 「世界に開かれた兵庫」を考えるうえでの課題

国内では、人口減少の進展により市場の縮小や経済成長の鈍化が懸念されるが、世界規模では今後も人口増加が続き、特にアジアでは、2005年（平成17年）の約39億人から2050年（平成62年）には約52億人に増加する見通しである。

こうした中、アジア主要国では引き続き海外企業の投資や人・モノの交流、食料・エネルギー需要などが拡大し、経済成長の鈍化は見られるものの、世界の他主要国に比べて高い潜在成長率が続くと予測される。

そのため、アジアの成長を兵庫に取り込みながら共に成長する視点で、世界に開かれた兵庫経済の姿を考えていくことが必要であることから、新技術の開発などによる競争力の強化、経済の成長と持続を支える世界的な人材の獲得・育成、国境を越えた人の移動を踏まえた多文化との交流・共生に関する課題を示す。



(出典：総務省資料(国連推計人口(2008年推計値))を基に兵庫県ビジョン課作成)

【主要国の潜在成長率】(図表 4-2-2)

	実質 GDP 成長率 2000 年代	潜在成長率 2010 年代	潜在成長率 2020 年代	00~10 年代 変化(%ポイント)	10~20 年代 変化(%ポイント)
アジア					
中国	10.0	9.1	7.9	0.8	1.2
インド	7.2	6.9	5.7	0.3	1.3
インドネシア	5.2	5.7	5.0	0.5	0.7
フィリピン	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0
タイ	4.8	4.9	4.6	0.1	0.3
シンガポール	5.5	4.6	2.7	0.9	1.9
韓国	4.4	3.9	2.8	0.5	1.1
日本	1.4	0.7	0.4	0.7	0.3
北米・中南米					
ブラジル	3.7	3.4	2.5	0.3	0.8
カナダ	2.7	2.1	1.2	0.5	0.9
アメリカ	2.4	2.2	1.6	0.2	0.6
ヨーロッパ					
英国	2.5	1.9	1.3	0.6	0.6
ドイツ	1.4	0.9	0.1	0.5	0.9
フランス	1.9	1.1	0.7	0.8	0.4
その他地域					
南アフリカ	4.1	3.0	3.1	1.1	0.1
オーストラリア	3.3	2.0	0.9	1.3	1.1

トレンドを延長した試算。2000年代については00~08年における実質 GDP 成長率の年平均値。

(出典：内閣府「世界経済の潮流 2010 年」を基に兵庫県ビジョン課作成)

(1) 世界や地域でさまざまな結びつきが求められる経済・産業

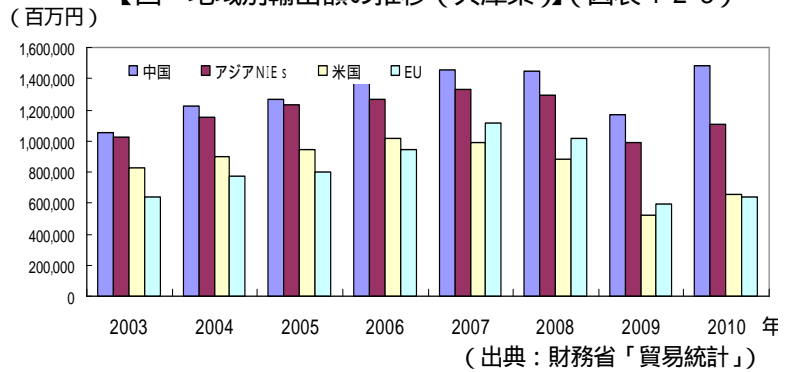
アジアを中心とした海外とのさらなる結びつきが求められる兵庫の経済

国内の製造業において、海外現地生産を行う企業の割合が2/3を超えるなど、企業の海外進出が増加しており、主要企業をサポートしてきた県内中小企業との関係の希薄化や産業・雇用の空洞化が懸念される。

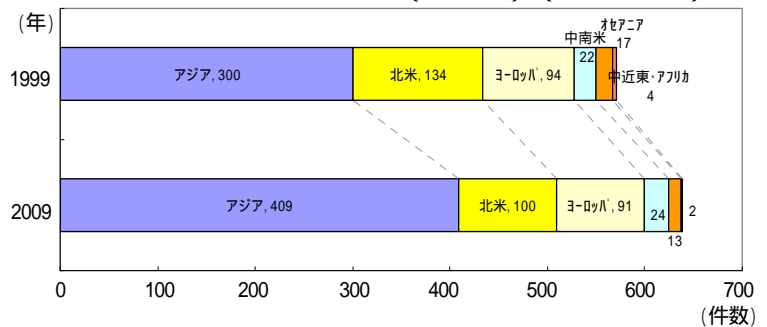
製造業の輸出額と対売上高輸出割合をみると、いずれの規模の企業においても増加傾向にあるものの、中小・中堅企業は大企業に比べて額・割合とも低い傾向にある。

今後は、アジアの内需とともに成長するという視点から、企業の規模にかかわらず世界と直結した事業展開を図る一方で、本県の人的基盤、科学技術基盤などの優位性の確保により、県内における産業集積を強化することが求められる。

【国・地域別輸出額の推移（兵庫県）】（図表 4-2-3）



【県内企業の海外進出状況（兵庫県）】（図表 4-2-4）



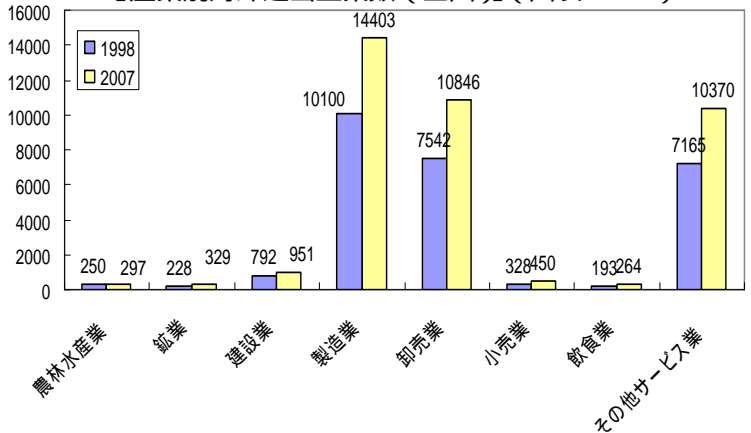
新たな展開が求められるものづくり

県内には食料、繊維、化学・雑貨など 45 の地場産業があるが、その生産額は 2003 年（平成 15 年）以降ほぼ横ばいであり、企業数は減少傾向にあるなど、地域経済への影響が懸念されている。

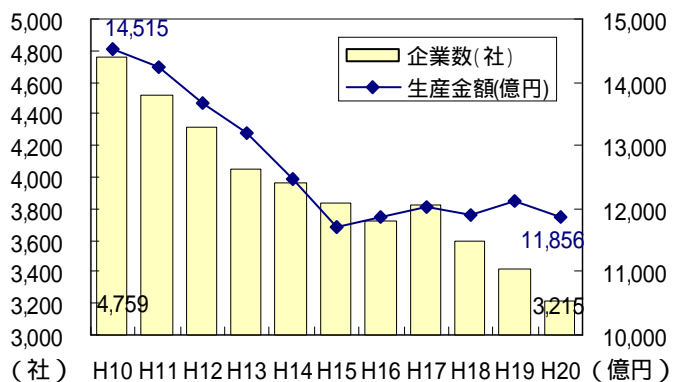
一方、県内における産業分野別の従業者数 1 人当たり製造品出荷額をみると、基礎素材型産業では鉄鋼、化学、加工組立型産業では電子部品などで高い傾向にある。

今後、各分野における人材育成、製品の高付加価値化などにより、規格化されたものづくりではなく、独自性の高いオンリーワンのモノやサービスを提供し、世界の都市・地域に負けない活力を生み出していく必要がある。

【産業別海外進出企業数（全国）】（図表 4-2-5）



【地場産業企業数・生産額の推移（兵庫県）】（図表 4-2-6）

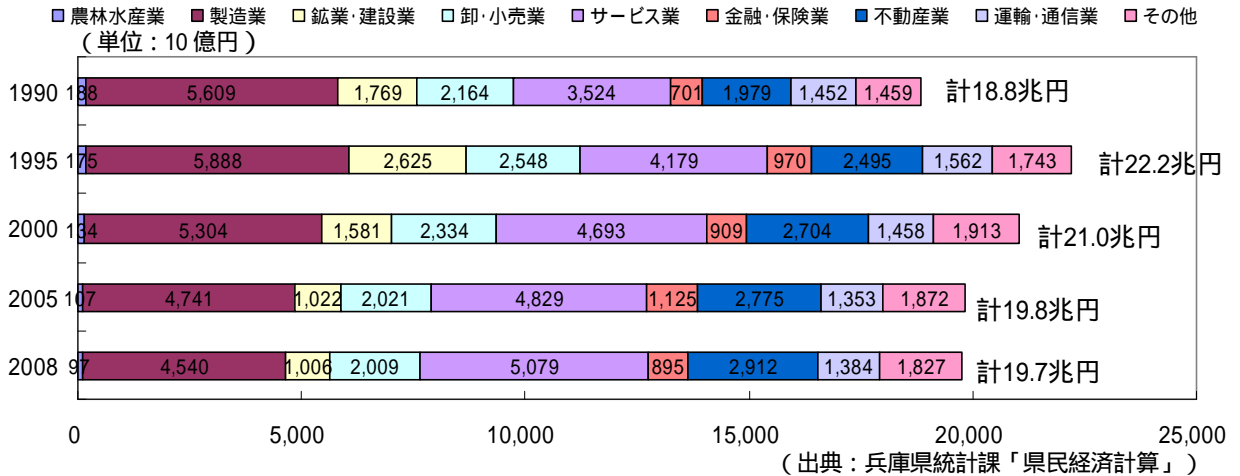


製造業からサービス業へ移行する産業構造

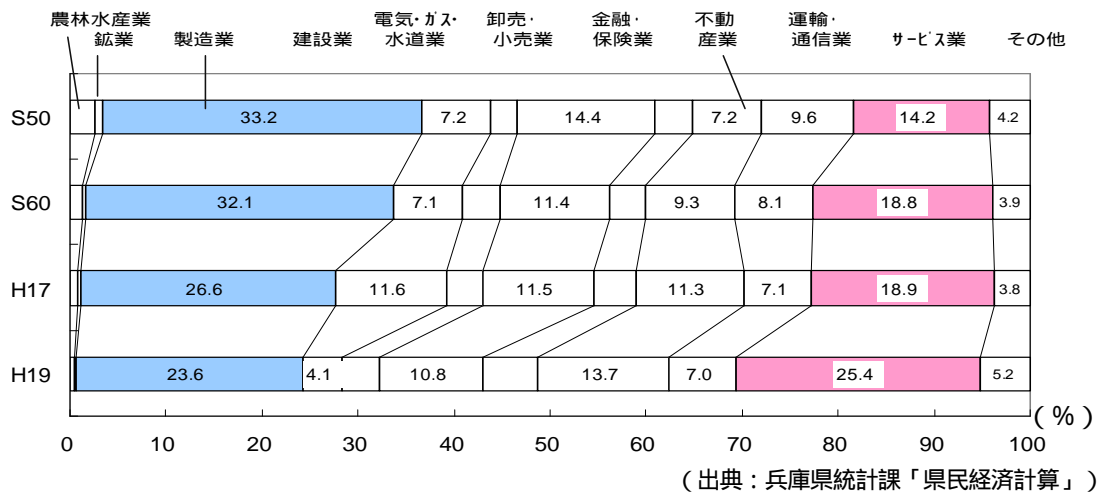
本県は第2次産業、特にものづくりに強みを有してきたが、近年、製造業の構成比は低下傾向にある。その一方で、県内総生産額に占めるサービス業の割合が高くなり、就業構造においてもサービス業、卸売・小売業の就業者が県内の民間事業所の就業者の約6割を占めるなど、第3次産業の比率が大きく伸びている。

今後もこの傾向は続くと考えられることから、サービス業における生産性の向上、安定した雇用・就業の確保が求められる。

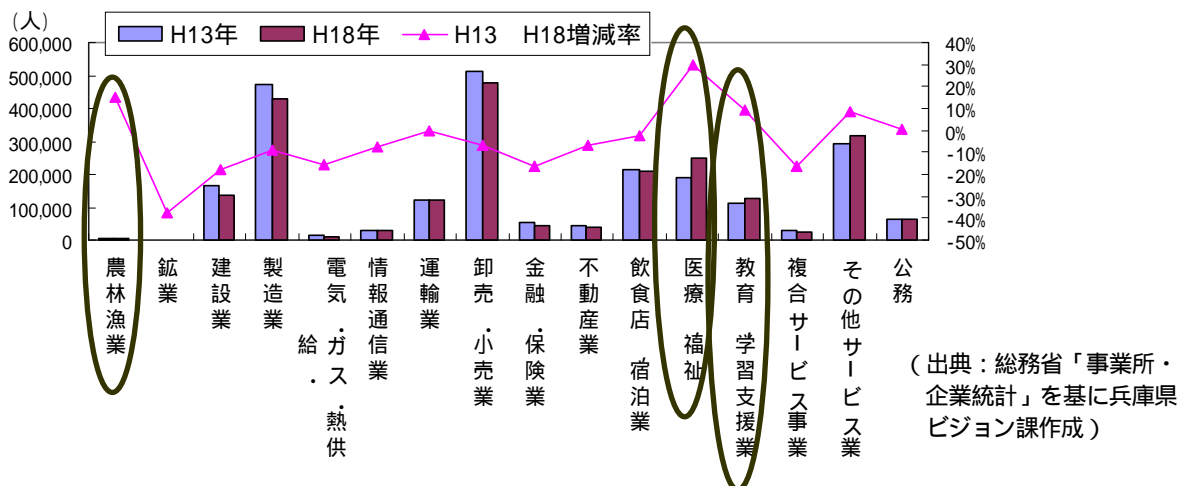
【県内総生産内訳の推移（兵庫県）】（図表 4-2-7）



【総生産の産業別シェアの推移（兵庫県）】（図表 4-2-8）



【業種別従業者数の推移（兵庫県）】（図表 4-2-9）



社会貢献型の産業の成長

高齢化やライフスタイルの多様化などにより、今後、医療や生活支援や介護・福祉などのサービス業の市場規模が拡大するとともに、世界的に高まる環境問題の解決に向け、環境汚染の抑制、リサイクル技術の開発、次世代電池、再生可能エネルギーなど技術を生かした環境・エネルギービジネスの伸張が予測される。

こうした社会貢献型の産業が、経済成長を持続的に牽引し、雇用吸収力を有する分野となるために、特に人材育成や就業支援を強化することが重要となる。

事業所・従業者数の減少

(製造業、小規模事業所で大きい事業所数の減)

県内の事業所数は2001年(平成13年)から2006年(平成18年)比で約13,000カ所(5.2%)減少しており、製造業、卸・小売業などの業種で落ち込みが激しい。また、小規模事業所において大幅に減少している。

内訳をみると、製造業ではなめし革・同製品・毛皮製造業、ゴム製品製造業、印刷・同関連業で、卸・小売業では飲食料品、織物・衣服・身のまわり品の減少が大きく、地域や国内外の多種多様なニーズに適応した、個性ある事業展開が求められている。

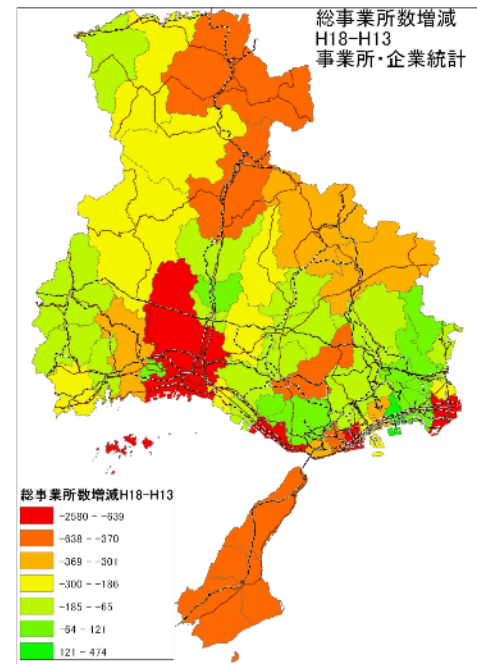
地域別でみると、中播磨、阪神南(尼崎)、但馬、淡路で事業所数の減少が大きく、このうち製造業以上にサービス業の減少率が高いのは、尼崎市、姫路市、播磨町となっている。こうした事業所数の減少には、人口減少による地域需要と労働力人口の減少に加え、デフレや海外からの安価な日用品の大幅な輸出増加など、対外的な要因も影響していると考えられる。

工業立地件数では、全国有数のレベルを維持しており、今後も地域や国内外の多様にニーズに適応しつつ、優れた技術やサービスを展開する企業を創出・育成する必要がある。

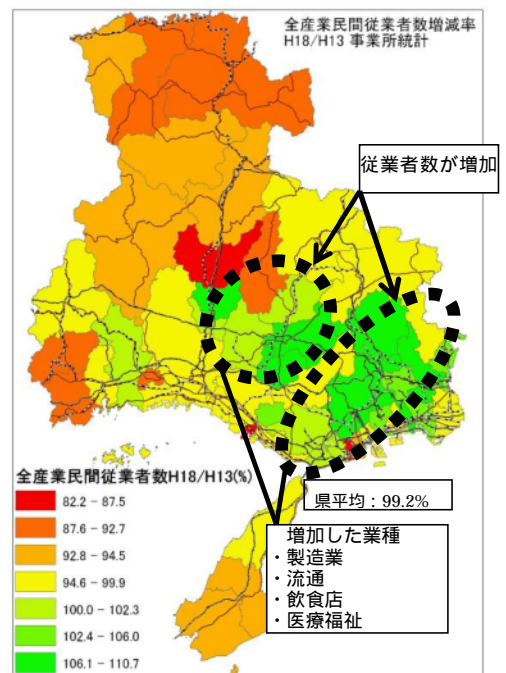
(就業構造の変化)

2006年(平成18年)の県内の従業者数は2001年(平成13年)に比べ44,000人、1.9%減少する一方で、医療・福祉、教育・学習支援業などの分野では増加している。また、都市部や都市郊外・主要交通の結節点では増加傾向が見られるが、

【県内事業所数の増減】(図表4-2-10)



【全産業民間従業者数の増減】(図表4-2-11)



(出典：総務省「事業所・企業統計」を基に兵庫県ビジョン課作成)

但馬、播磨地域では減少が目立つ。

人口、産業の偏在が広がる中、事業所や就業者数が減少する地域では、地域固有の資源の徹底した活用や地産地消型産業の創出などにより、持続性のある経済・雇用を再構築することが必要となっている。

充実が進む県内科学技術基盤のさらなる活用

県内には、SPring-8や神戸医療産業都市といった高度な科学技術施設や、大学などの研究機関、研究開発型企業が集積しており、ナノテクやバイオなどの各分野で研究成果や技術が生み出されている。



京速コンピュータ「京」施設、高度計算科学研究支援センター外観

X線自由電子レーザー(XFEL)施設SACLA、京速コンピュータ「京」など新たな基盤の供用開始により、世界最先端の研究・技術開発が可能となることから、産業利用を促進し、さらなる新技術の創出や研究開発型企業の集積が求められる。

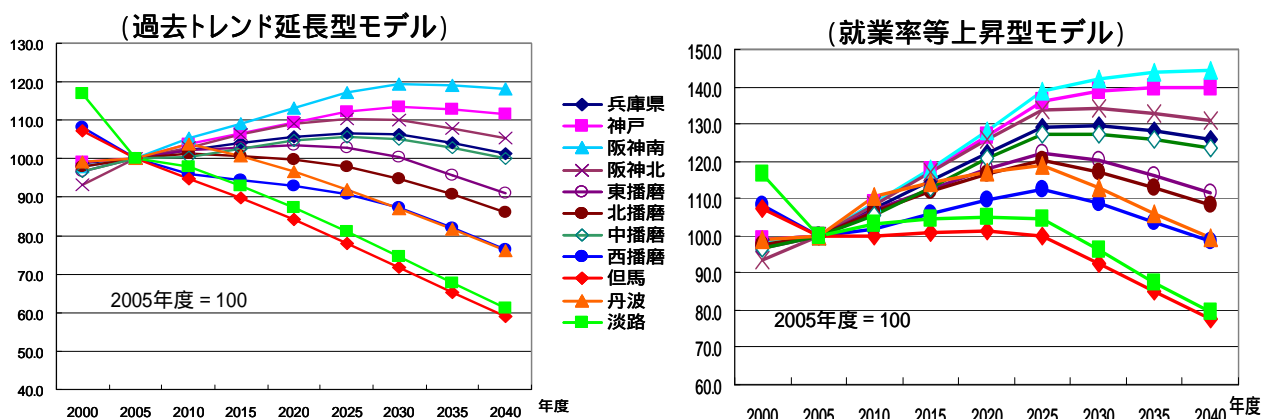
成長の質が問われる時代へ

2040年(平成52年)における各地域の実質GDPは、労働力人口の減少により、特に西播磨、但馬、丹波、淡路の4地域において、2005年(平成17年)に比べ20%以上減少するものと見込まれる。

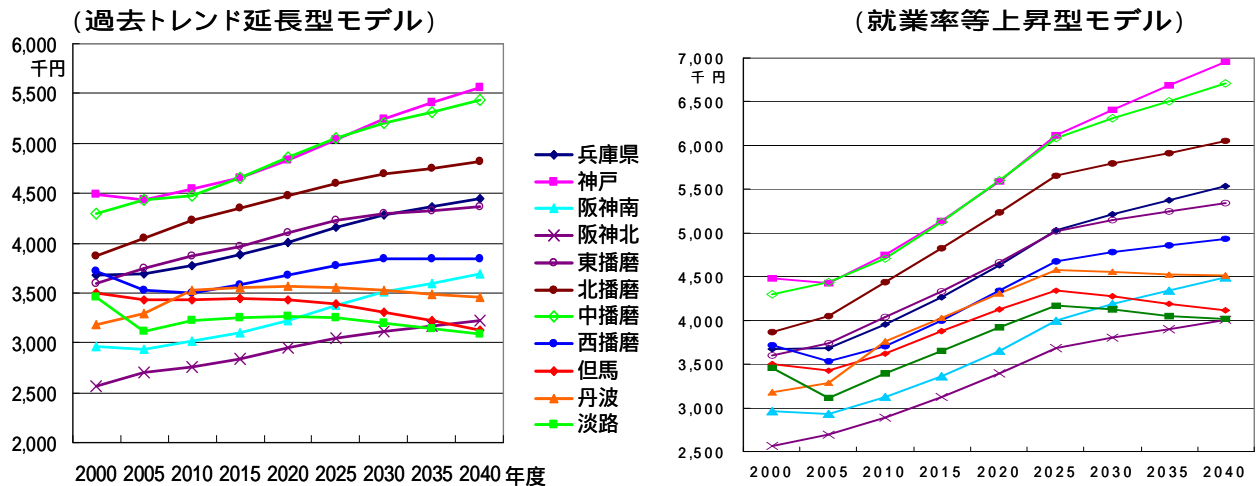
1人当たりGDPをみると、県全体では2025年(平成37年)頃以降から鈍化しつつも一定の成長を維持すると見込まれるが、人口減少社会の到来と世界的な経済の多極化のもとでは、生産や所得の大幅な伸びは望めない見通しである。

こうした状況を踏まえ、各地域固有の資源、県民一人ひとりが有する個性を生かし、県全体として、豊かさを実感できる質の高い経済成長を維持するため、地域資源を徹底活用する産業づくりや、女性、高齢者などの力を活用できる仕事の場づくりなどに取り組んでいく必要がある。

【各地域の実質GDPの推移(2010年度以降は推計)】(図表4-2-12)



【各地域の一人当たり実質GDPの推移(2010年度以降は推計)】(図表4-2-13)



過去トレンド延長型：人口は兵庫県将来推計人口(平成20年5月)の中位推計値をベースに、就業者数は過去30年の性別・年齢階層別就業率の傾向が今後も続くと仮定。

就業率等上昇型：潜在出生率(本県では合計特殊出生率換算1.85程度)が今後10から15年後に実現した場合の将来人口推計をベースに、就業者数は今後20年で高齢者就業率が長野県並(27% 46%)、女性就業率がノルウェー並(53% 80%)に上昇すると仮定。

= 推計方法 =

資本ストックと労働を用いた生産関数(コブ・ダグラス型)により試算。人口は兵庫県将来推計人口(平成20年5月)の中位推計値をベースに、就業者数は過去30年の性別・年齢階層別就業率の傾向が今後も続く仮定。

- 推計期間：2000年から2040年
- 推計対象：41市町単位、該当地域区分の市町を集計し地域予測値とした。
- 推計資料：兵庫県「市町民経済計算」、「将来人口推計資料」等

予測に使用した推計モデル(生産関数)は次のとおり。

$$\ln Y(t) = a r + \ln K(t-1) + \ln L(t) + t + t^2$$

GDP 資本ストック 労働 タイムトレンド タイムトレンドダミー

(考え方)

- 生産要素である資本ストックと労働を用いて生産を行う
- 技術進歩を想定する。時間がたつにつれて同じ生産要素のもとでもより多くの生産が行えるようになる。都市部(神戸、阪神、播磨地域(除く一部市町)の市町)では事業所や研究所の集積が期待され、技術進歩率は比較的高い。農村地域(但馬、丹波、淡路等の市町)事業所集積が見込めないため、技術進歩率は相対的に低い。

(出典：兵庫県「市町民経済計算」、兵庫県将来推計人口等を基に兵庫県ビジョン課作成)

(2) 拡大・深化が求められる多文化との交流・共生

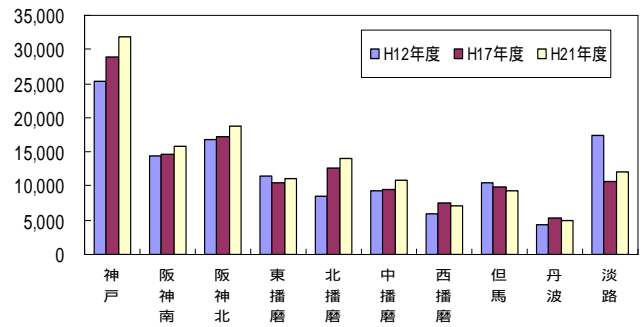
国内外で激化する誘客競争

観光・誘客産業は、宿泊業・旅客運送業に加え、小売(商業施設)物産(土産物)などにも及ぶ裾野の広い産業である。2009年(平成21年)度の県内入込数は1億3,600万人と過去最高を記録し、同年度の県内観光消費額(直接効果)1兆1,601億円に対して県内経済波及効果(生産誘発額)は1兆7,682億円(直接効果額の1.5倍)に及んでいる。

兵庫県への外国人旅行者は近年増加傾向にはあるが、都道府県別では東京・大阪・京都が圧倒的に多く、誘客拡大に向けて、行政・民間団体・県民などが幅広く連携して、地域の魅力づくりやテーマ設定に取り組む必要がある。

一方、県内旅行者の目的は、観光に限らず商用や国際会議、教育など多岐にわたっている。交流人口の拡大につながる国際会議については、近年、各国間の誘致競争が激化しており、世界に貢献する兵庫の国際的な存在感の向上が期待される。

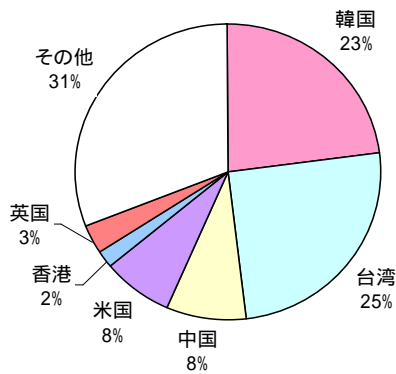
【県内地域別入込数の推移】(図表 4-2-14)



(出典：兵庫県観光動態調査)

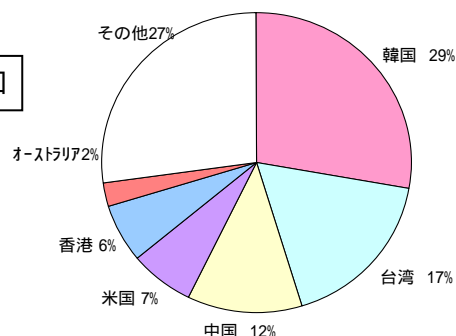
【県内外国人旅行者数の国・地域別内訳の推移 (兵庫県)】(図表 4-2-15)

2000年 (266.4千人)



2.5倍に増加

2008年 (676.4千人)



(出典：国際観光振興機構「訪日外客実態調査」)

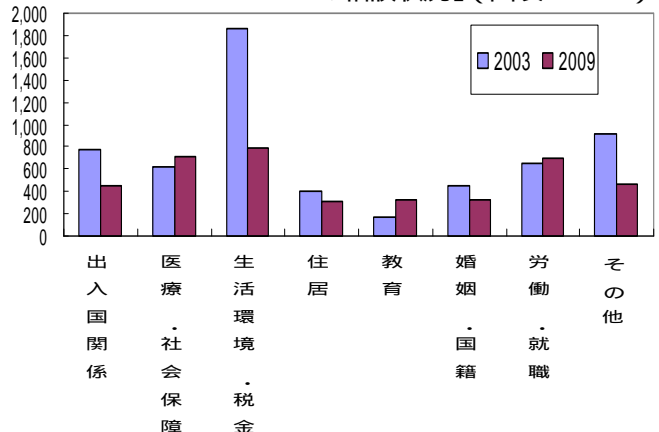
県内に広がる外国人県民の「居住」と、互いに尊重し合う地域づくり

外国人登録者数は2001年(平成13年)以降、約100,000人と横ばい状況にあるが、その国籍は多様化する傾向にある。今後も世界規模で人の移動の活発化が予測される中、文化の違いを乗り越え、共に暮らしやすい地域としていくことが必要であり、言葉や教育、医療・防災、しごとなどさまざまな問題について、外国人県民が日常的に相談できる窓口の整備などの取組が求められる。

全国調査では、労働力不足に際する外国人の受入について「安易に受入を考えない」という意見が増加している。主な理由として、治安の悪化や地域でのトラブルへの不安が挙げられ、国内の外国人住民が「心の壁」「言葉の壁」に直面していることも考えられる。

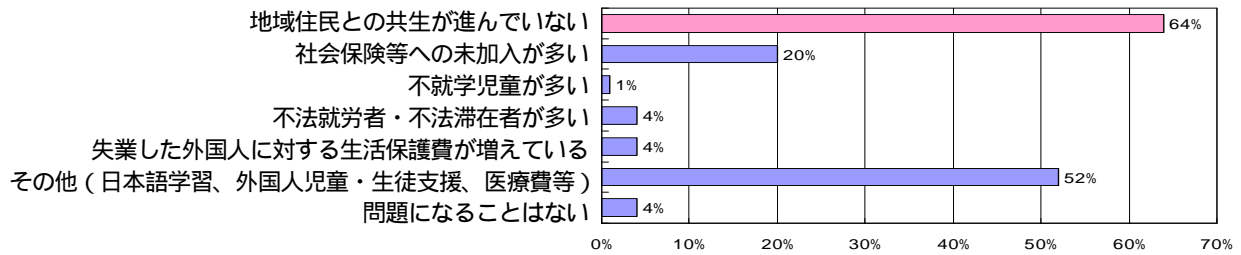
また、近年では、特定の地域に特定の出身国の外国人県民が増加する傾向が見られる。ヨーロッパでは、移民などの外国人と自国民の居住場所を分けた結果、地域の荒廃につながった事例もあることから、互いの文化的違いを尊重しながら、地域の構成員として共に生きていくという多文化共生の地域づくりが求められる。

【兵庫県外国人県民インフォメーションセンターの相談状況】(図表 4-2-16)



(出典：兵庫県国際交流協会資料を基に県ビジョン課作成)

【自治体が実施する外国人の生活・就労支援で問題となっていること（都道府県回答）】（図表 4-2-17）



（出典：労働政策研究・研修機構調査）

（3）兵庫を支える人材の育成・集積

人口減少と多様化する社会での人材活用

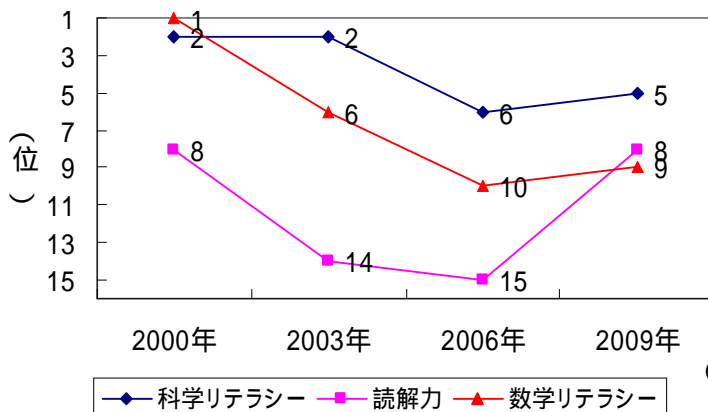
少子化の影響により、児童生徒数は減少傾向が続いている。今後とも、多様化する国内外の社会に柔軟に対応できる人材が求められることから、個性的な能力や多面的な視野を有する若い世代を育むと同時に、さまざまな世代が有する知見や技術を社会の中で共有し、役立てていくことが求められる。

主体的に課題を見だし、解決できる人材の必要性

15歳児の学習到達度を国際的に比較すると、日本の順位は低下傾向にあり、2009年（平成21年）には若干改善したものの2000年（平成12年）の水準には届いていない。

そのような中、企業は主体性や実行力など、自分たちで考え、行動できる人材を求めている。子どもたちが主体的に課題を見だし、かつ解決する能力を身につけることで、社会に貢献しながら、自分自身の価値を高めることができる教育が求められている。

【OECDの学習到達度調査結果（日本）】（図表 4-2-18）



PISA調査では、義務教育修了段階の15歳児の持つ知識や技能を実生活のさまざまな場面での程度活用できるかどうかを評価。

PISA2009に参加した65か国・地域、約47万人のうち、19か国・地域、約3万6千人の15歳児が参加。（そのうち、17か国・地域、3万4千人がICT質問紙調査に参加）

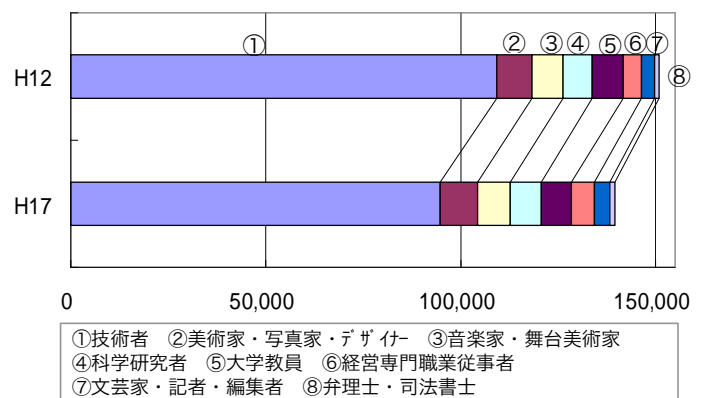
（出典：PISA（OECD生徒の学習到達度調査・文部科学省）を基に兵庫県ビジョン課作成）

進まない高度人材の集積

県内では、技術者など高度知的人材の減少がみられることから、知識社会に対応して、地域づくりや産業などを牽引できる人材を呼び込み、定着させるしくみが必要となる。

一方、県内の高度外国人材の集積は横ばい状態が続いている。国内における外資系企業の進出は東京に偏る傾向に

【県内の高度な知的人材の数（兵庫県）】（図表 4-2-19）



（出典：国勢調査を基に兵庫県ビジョン課作成）

あり、本県は全国的には上位にあるものの、企業内異動による外国人人材のさらなる集積につなげるため、「選ばれる地域」の創出が必要である。

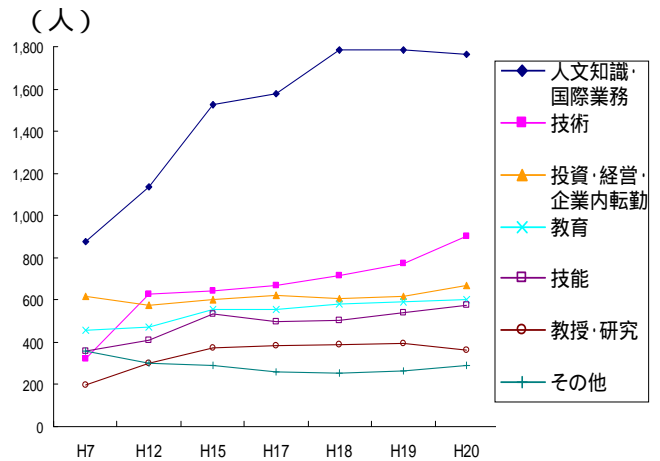
外国人留学生については、卒業後に国内での就職を希望しても実現しにくい現状が明らかとなっている。少子化により、国内外を問わず優秀な人材を確保する動きが見られることから、県内の留学生と企業などとのマッチング機能の強化が求められる。

弱まる若者の海外志向

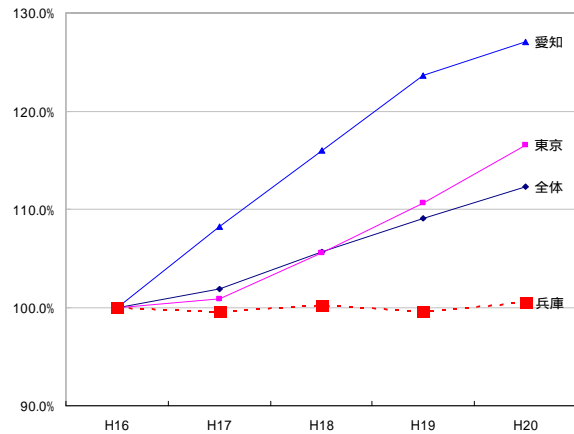
近年、日本人学生の海外留学数は微増にとどまり、かつ短期間化している。これは、経済事情、就職活動の早期化などによる若者の内向き志向が原因と推測される。新入社員を対象としたアンケートで、高い海外志向を持つ者が約3割、「海外で働きたいと思わない」が約半数という例もある。

一体化、多様化する世界に対応して、個性を發揮し、生きがいを見いだせる人材を育成するとともに、世界に開かれ、共に成長する兵庫を実現するためには、若い世代の内向き志向を外向きに転換する国際色豊かな教育の展開、柔軟なしごと環境の整備が求められる。

【高度外国人材の推移（兵庫県）】（図表 4-2-20）



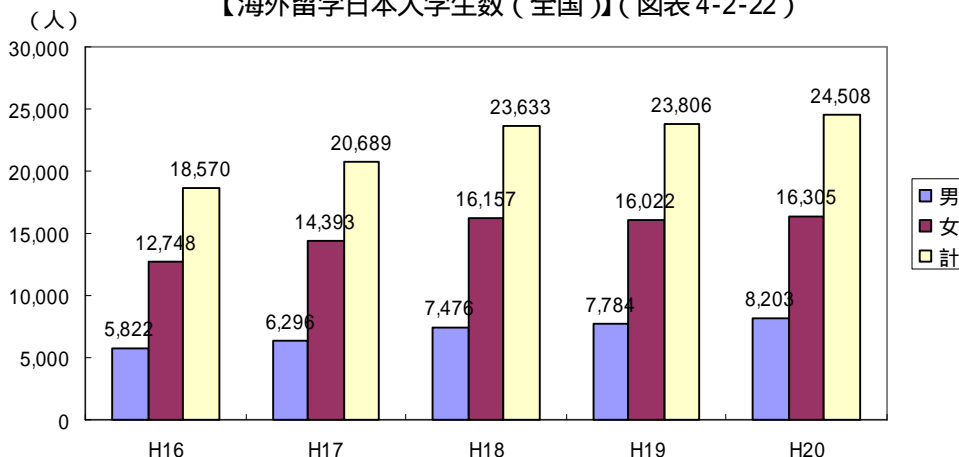
【高度外国人材の兵庫県と他府県との比較（対H16年比）】（図表 4-2-21）



人文知識・国際業務、技術、投資・経営・企業内転勤、教育、技能、教授・研究の在留資格者を高度外国人材とした。

（出典：出入国管理統計（法務省）を基に兵庫県ビジョン課作成）

【海外留学日本人学生数（全国）】（図表 4-2-22）



（出典：日本学生支援機構資料を基に兵庫県ビジョン課作成）

3 「持続する地域構造」を考えるうえでの課題

長期的には県内全域で人口が減少するとともに疎住化が進み、暮らしにおける利便性や効率性が低下してくるなどの課題が生じてくる。

しかし、都市、都市郊外のニュータウン、多自然地域などの地方都市、集落などそれぞれ人口動態が異なるほか、地域性や立地条件に応じて生じる課題やその生じる時期が異なることから、柔軟な対応が必要となってくる。

こうしたことから、人口減少に着目して、集落、地方都市、都市郊外のニュータウン、瀬戸内臨海部の都市を対象に、現在生じている課題や今後起こりうる課題を示すとともに、各地域の共通の将来像である「地域の自立・活性化」に向け、解決すべき課題の全体を示す。

(1) 衰退が進む多自然地域の集落

多自然地域の農山漁村集落においては、人口が疎になるペースが他地域に比べ比較的速く、人口減少や子世代の流出などに端を発し、空き家の増加や荒廃、耕作放棄地の拡大、森林の荒廃や獣害の拡大などが進行し、集落での生活の安心感が低下、生活機能の維持が難しくなる地域が発生している。

子世代の流出が多く世代間バランスが崩れた（世代間バランス係数（G B I）が低い）ところに小規模集落が多数分布している傾向がみられる。その傾向が続いた場合、播磨北西部、但馬、丹波、淡路地域などにおいて小規模集落が無居住化する恐れがある。こうした多自然地域の集落における課題をみってみる。

*小規模集落

65歳以上人口比率40%以上かつ50世帯以下の集落（まちの中心部や鉄道駅周辺集落などを除く。）

* G B I（世代間バランス係数）

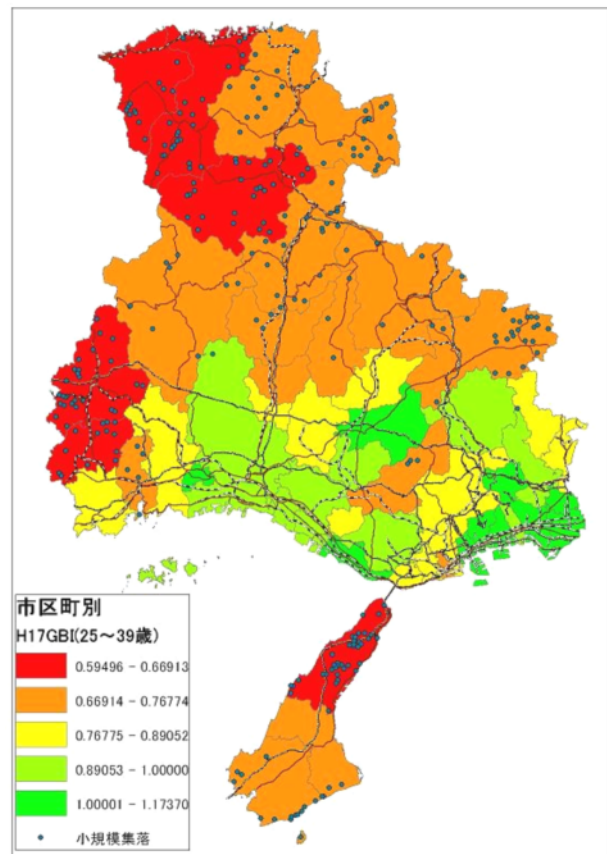
ある地域における親世代人口と子世代人口のバランスを示す指標。地域での人口移動がないものと仮定したときに、親世代の人口構成から決まる子世代の人口の期待値と実際の子世代の人口との比率。（H17 G B I（25～39歳）は、平成17年時点で25～39歳（昭和40年～昭和54年生）の実数と、40～88歳（大正6年～昭和40年生）の親世代から出生したと考えられる子世代人口の理論値との比で表している。）

（出典：藤井多希子「東京圏郊外の世代間関係と世代交代」）

G B Iが高い市区町は、神戸阪神間及び中播磨地域に見られる。逆に低い市町は、県西部、北部、淡路地域に分布。（養父市、淡路市、上郡町、佐用町、香美町、新温泉町）

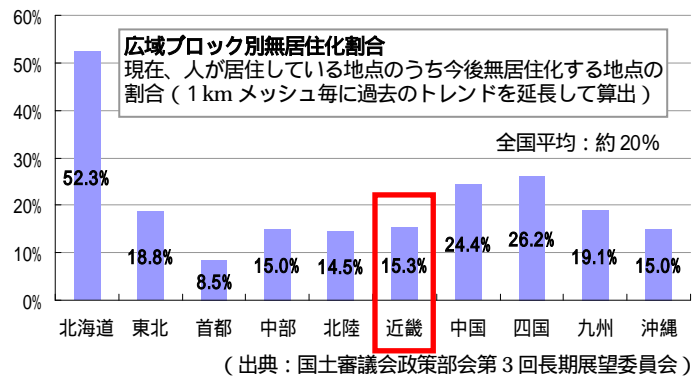
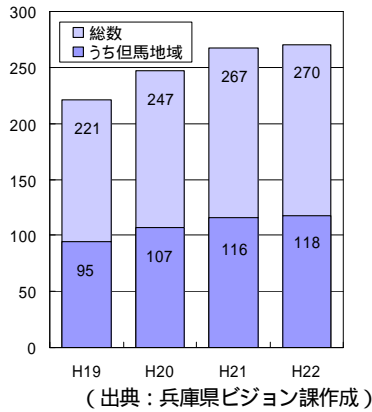
県下の小規模集落は、G B Iがおおむね0.8より低い市町で見られることから、子世代の流出が多く世代間バランスが崩れたところに出現すると考えられる。

【小規模集落内の空き家の状況】（図表 4-3-1）



（出典：国勢調査（H17）等を基に兵庫県ビジョン課作成）

【県内の小規模集落数の推移】(図表 4-3-2) 【2050年における広域ブロック別無居住化割合】(図表 4-3-3)



2050年における近畿地方の無居住化割合は、全国平均より低いものの、3大都市圏内(首都、中部、近畿)では最も高い。

荒廃する空き家の増加

空き家が全国的に増加しており、人口減少が進む農山漁村部においてその傾向が顕著である。小規模集落内の空き家率をみても、西播磨地域、但馬地域で高い傾向にある。放置され荒廃する空き家や施設が増えると、集落景観の悪化だけではなく、地域活力の低下や安全安心への不安など、生活に負の影響が出る恐れがある。

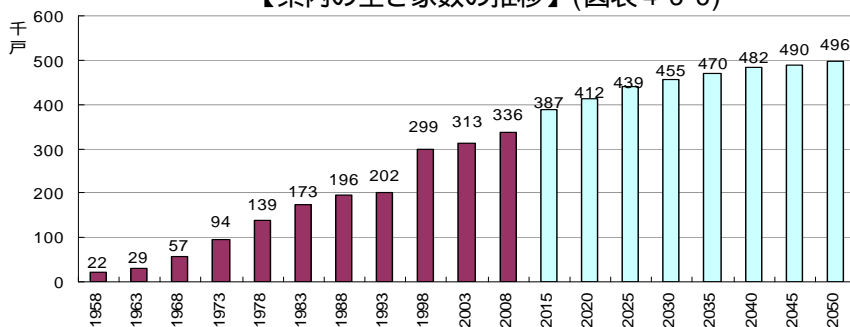
集落内で活用可能性のある空き家の割合は、小規模集落を対象に行った調査の回答によると、他人への貸与への不安などから、平均4割以下と低調であるが、今後、こうした空き家のさらなる有効活用が求められる。

【小規模集落内の空き家の状況】(図表 4-3-4)

地域名	集落数	世帯数(a) (H21.10.1 現在)	空家数(b) (H21.8月 現在)	全家屋数 (c=a+b)	空家率 (b/c)	空家のうち 活用可能性のある家	活用可能性のある 空家率
北播磨地域	1	21	1	22	4.5%	0	0.0%
中播磨地域	1	27	2	29	6.9%	1	50.0%
西播磨地域	5	198	24	222	10.8%	8	33.3%
但馬地域	12	575	103	678	15.2%	27	26.2%
丹波地域	3	376	23	399	5.8%	16	69.6%
淡路地域	2	559	36	595	6.1%	16	44.4%
13市町	24	4,924	503	5,009	10.0%	188	37.4%

(出典：平成 21 年度小規模集落元気作戦対象集落のうち、回答のあった集落)

【県内の空き家数の推移】(図表 4-3-5)



(出典：人口減少社会の展望研究報告書(兵庫県人口減少社会の展望研究プロジェクトチーム H17.3)を基に兵庫県ビジョン課で再推計)



倒壊した空き家(豊岡市)

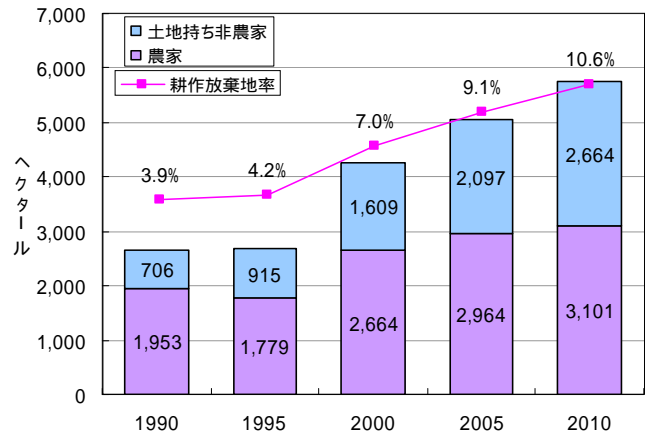
放棄される耕作地や人工林の拡大

多自然地域を中心に人口減少・高齢化により農林業の担い手が減少し、耕作放棄地の拡大、人工林の荒廃が進んでいる。棚田に代表されるような美しい農村景観が損なわれるだけでなく、生態系の変化による獣害の拡大、土砂災害などにつながる恐れがある。

過疎化、高齢化により後継者がなく、山間部などの地理的条件により大規模集約化が困難なところで、田畑や人工林が放棄される傾向にあり、適正な管理とその担い手の拡充が求められる。

耕作放棄地とは、耕地のうち過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間再び作付けする考えのない土地

【耕作放棄地面積の推移（兵庫県）】（図表 4-3-6）

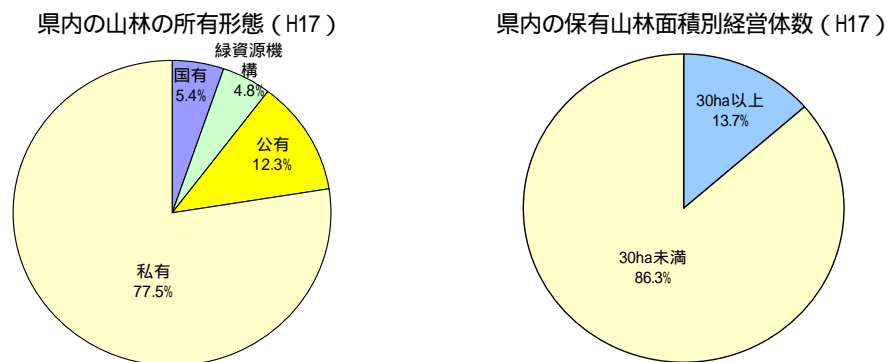


（出典：農林業センサスを基に兵庫県ビジョン課作成）

多くを占める私有林の管理放棄

県内の森林は私有林が3 / 4と大部分を占め、その8割以上が30ha未満の小規模所有であり、山の管理の担い手不足や所有者の管理放棄も多く、このままでは森林の荒廃がより一層進むと考えられる。適切な森林の管理に向けて、所有と管理・利用の分離のしくみや、上流と下流、都市と多自然地域との連携による管理のしくみづくりが課題となってくる。

【県内の山林の所有形態および保有林面積別経営体数】（図表 4-3-7）



（出典：農林業センサスを基に兵庫県ビジョン課作成）

獣害の拡大

サル、シカ、イノシシ、クマなど野生動物の生息数の増加や生息地の拡大・移動により、集落内において農林業被害が発生し、生産意欲の減退、生活不安の拡大という悪循環が生じている。被害拡大の一因には、餌場となる森林の荒廃、獣害対策が進展していないことが背景にある。

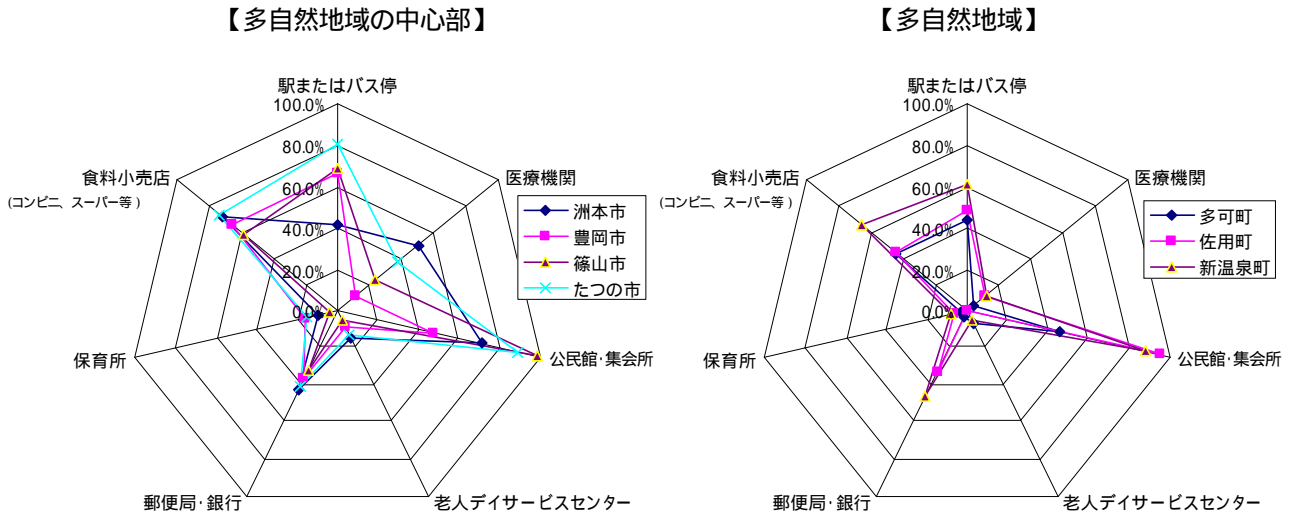
棲みかづくりとしての森林管理や野生動物と共存できる集落構造づくりにあわせ、シカ肉料理の開発など野生動物を地域資源として活用するなど、地域ぐるみで獣害対策に取り組む必要がある。

集落や地域内でまかないきれない生活サービス機能

多自然地域では、医療機関、食料小売店、郵便局・銀行などの生活関連施設が徒歩圏内にない住居の割合が高く、特に小規模集落では食料小売店が付近に存在しないケースが多

い。自動車を運転できない高齢者にとって、生活関連施設が身近にないことは不便な状況であり、既存の公共交通を補完し、高齢者の日常生活を支える、地域のニーズに見合った住民の移動手段の確保が求められる。

【生活関連施設から 500m 未満に位置する住居の割合】(図表 4-3-8)

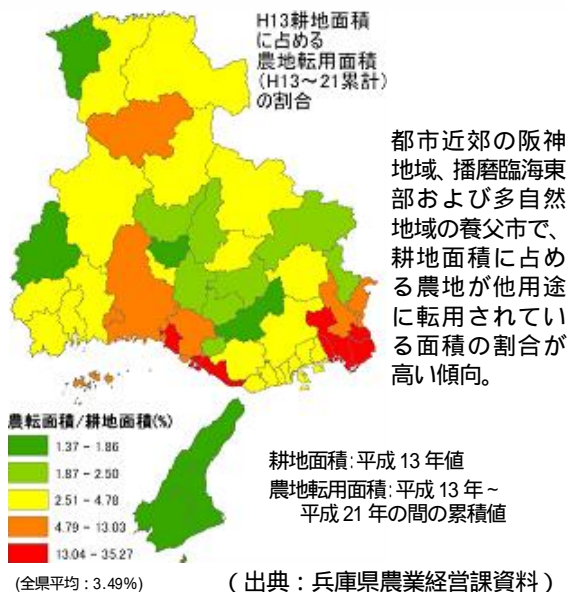


(出典：住宅土地統計調査(H20・国土交通省)を基に兵庫県ビジョン課作成)

(2) 疎住化が進む地方都市

地方都市では、まばらに住居やコミュニティが点在し、「疎住化」が進む恐れがある。新しい土地を求めて居住域が拡大する一方で、そのほとんどの地方都市で人口は減少し続けていることが特徴として見えてきた。今後さらに疎住化が拡大すれば、道路、下水などの社会インフラの整備・維持更新費や福祉サービスの提供などのコストが増大すると考えられる。また、これまで人口が増加していた都市部であっても、今後迎える長期的な人口減少社会において、同様の課題を抱えていくことになる。

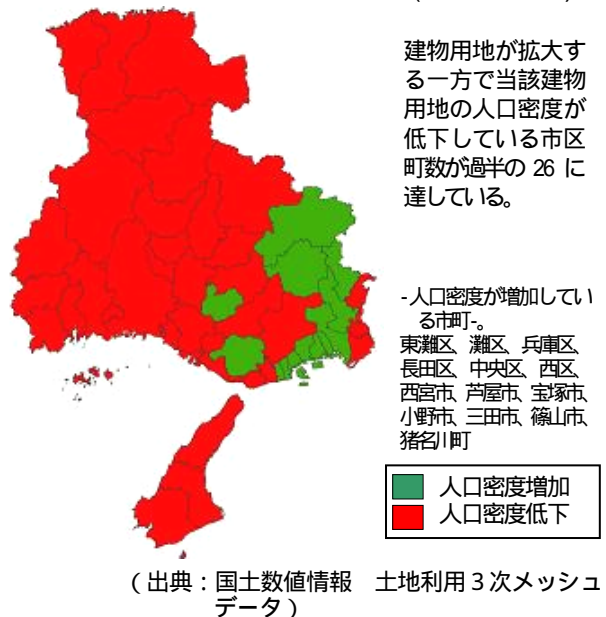
【耕地面積に占める農地転用面積の割合】(図表 4-3-9)



(出典：兵庫県農業経営課資料)

【建物用地と人口密度の変化 (H9 - H18)】

(図表 4-3-10)



(出典：国土数値情報 土地利用 3次メッシュデータ)

多自然地域の中心都市周辺で拡大し続ける市街化

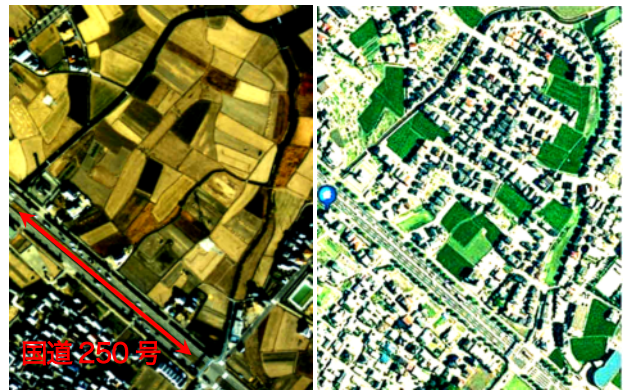
多自然地域全域で人口の転出傾向が見られるが、同一市町内での転居も多く見られ、近隣地区間で人口の取り合いが生じていると考えられる。道路アクセスがよく、大型小売店舗が立地し、手頃な新しい住宅が供給される中心都市周辺地域に人口が集まる傾向にあるが、医療や福祉、買い物などの機能が拡散した都市は高齢者をはじめ住民にとって逆に生活が不便となり得る可能性もある。長期的視点での適度でコンパクトな地方都市づくりが求められる。

都市近郊での幹線道路等の沿道近辺への都市機能・居住機能の拡散

播磨地域などの都市近郊では、幹線道路など車の通行量が多い沿道に位置する農地がミニ開発で商業施設や住宅地に変わるなど、都市的土地利用の計画的な誘導にもかかわらず、都市機能・居住機能が拡散する傾向にあり、疎住化が進んでいる。

そのような状況で、沿道に出店する商業施設や企業が撤退した場合、まちの拡散・低密度化は、生活の質を劣化させるとともに、自己負担や公共負担を招き、深刻な事態を迎えることが懸念される。

【加古川市南部における幹線道路沿いの開発】
(図表 4-3-11)



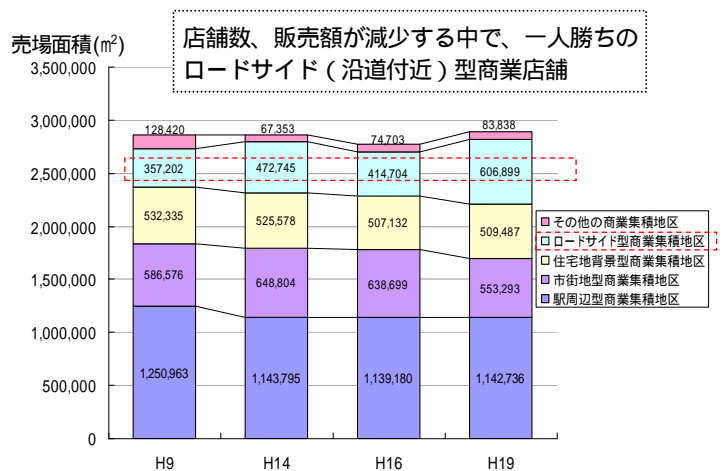
左：1985年 右：近況（加古川市加古川町稲屋）
斜めに走っているのは国道250号で沿道には多くの飲食店や商業施設が集積。

中心市街地の商店街の衰退

郊外大型小売店舗の立地や経営者の高齢化などの影響により、地方都市では衰退する商店街が増加している。

地域の核となる中心市街地を維持・確保するため、公共施設や商店街のテナントの再配置を行うなど、中心市街地への店舗の回帰が始まりつつある動きを捉え、そのアイデアを柔軟に取り込んだ取組が必要となる。

【商業集積地区別の売場面積の推移】(図表 4-3-12)

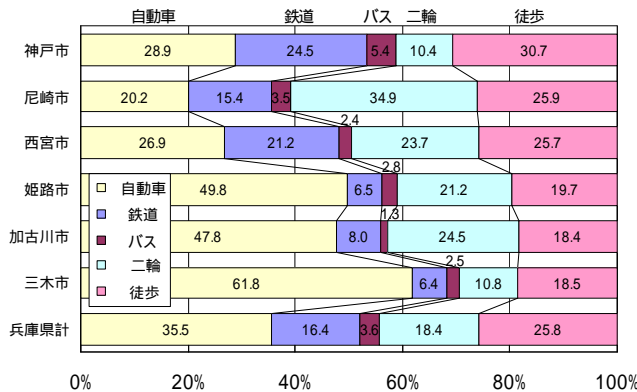


(出典：商業統計表(経済産業省調べ)を基に兵庫県ビジョン課作成)

公共交通の衰退による移動性の低下

地方都市では自動車利用を前提とした都市構造となっており、人口減少と相まって公共交通の利用者数は減少している。将来、高齢者が運転免許返納後も安心して生活できる公共交通を軸とした都市構造への転換を図るとともに、地域による出資や交通事業者との連携によるコミュニティバス運行など、住民主導の移動サービスの展開も必要となる。

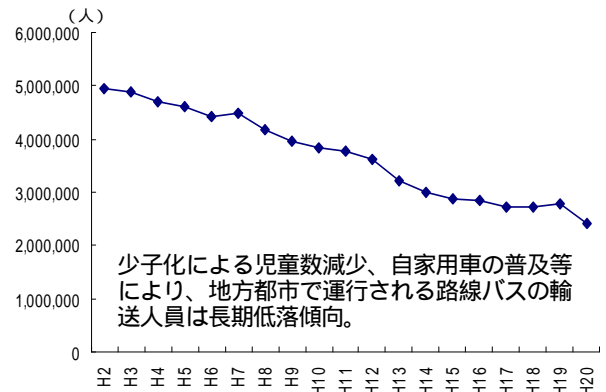
【代表交通別トリップ数の構成比（発生集中量）】
（図表 4-3-13）



播磨地域は神戸、阪神地域と比較すると、交通の自動車分担率が高い。

（出典：京阪神都市圏パーソントリップ調査(平成12年度) 資料）

【地方における路線バス輸送人員の推移(全但バス)】
（図表-4-3-14）



少子化による児童数減少、自家用車の普及等により、地方都市で運行される路線バスの輸送人員は長期低落傾向。

（出典：全但バス提供データを基に兵庫県ビジョン課作成）

都市郊外や郡部で問われる雇用の質

近年、郊外や郡部を中心に常住地で就業する者の割合が増加しているが、その多くはパートタイムや非正規雇用であり、安定した雇用にまでは至っていない。安定し、かつ働きやすい雇用環境が求められるとともに、生活関連サービスなど住民のニーズを捉えた事業や地域資源を活用した事業を起こす動きがあることを捉え、住民主体の起業を促進することも求められる。

(3) 世代交代が停滞する郊外のニュータウン

ニュータウンは高齢化と人口流出が進み、世代間バランスが悪くなる（世代間バランス係数（GBI）が低くなる）傾向がみられ、それに伴い、空き家の発生、地域のにぎわい・活力の低下などにより、まちを次世代に引き継ぐことが厳しくなると懸念される。

大規模住宅開発地のニュータウンの多くは、大阪中心部から20～30km圏、神戸中心部から20km圏内に立地している。特に山地や丘陵地から造成されたところでは坂が多いことが特徴であり、こうしたニュータウンでは人口減少が進みやすい傾向にあることが世代間バランスの悪化に拍車をかける。

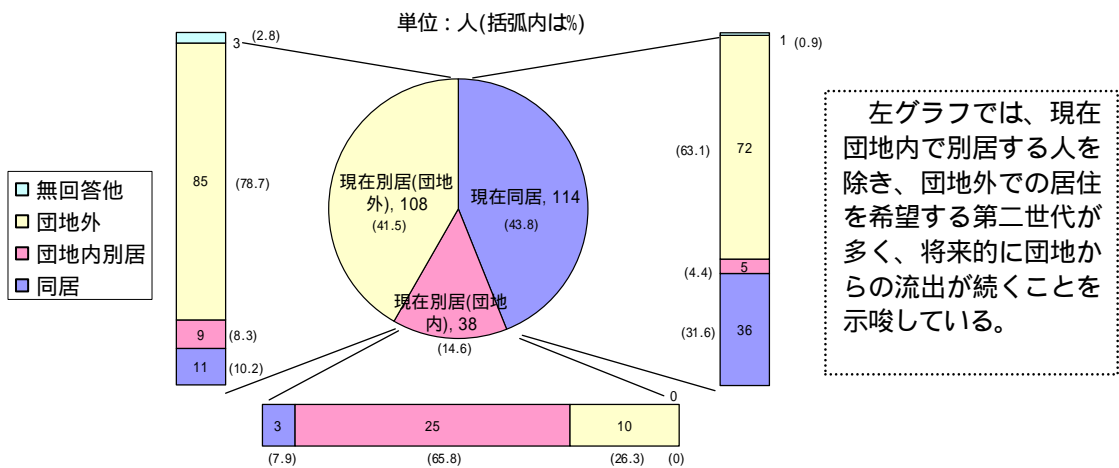
県内のニュータウンのうち、開発時期が早かったところでは既に急激な高齢化が進行している。近年開発されたところでも、子世代の人口が少ないことから、世代更新がなされず、今後急速に人口減少、高齢化が進行すると考えられる。

子世代の流出と顕著に進む地域の高齢化

高度成長期以降に大規模開発されたニュータウンでは、最初に入居した世代が一斉に高齢者となるとともに、子世代が進学や就職をきっかけにまちを離れてしまい、戻らないケースが見られるため、他の地域より高齢化が急激に進んでいることが特徴となっている。さらに、傾斜地など条件が不利な地区では人口減少も進みやすい傾向にある。

世代間バランスが崩れると、地域での需要も偏り、生活関連サービスなどの質が低下するほか、まちの活気も損なわれる。まちを持続的に次世代につなげるには世代バランスを保つことが求められる。

【大和団地（川西市）の二世代の将来の居住地希望】（図表 4-3-15）



（出典：阪神北地域ニュータウン再生研究会報告書(2006年)）

偏った機能を持つまちの脆弱性

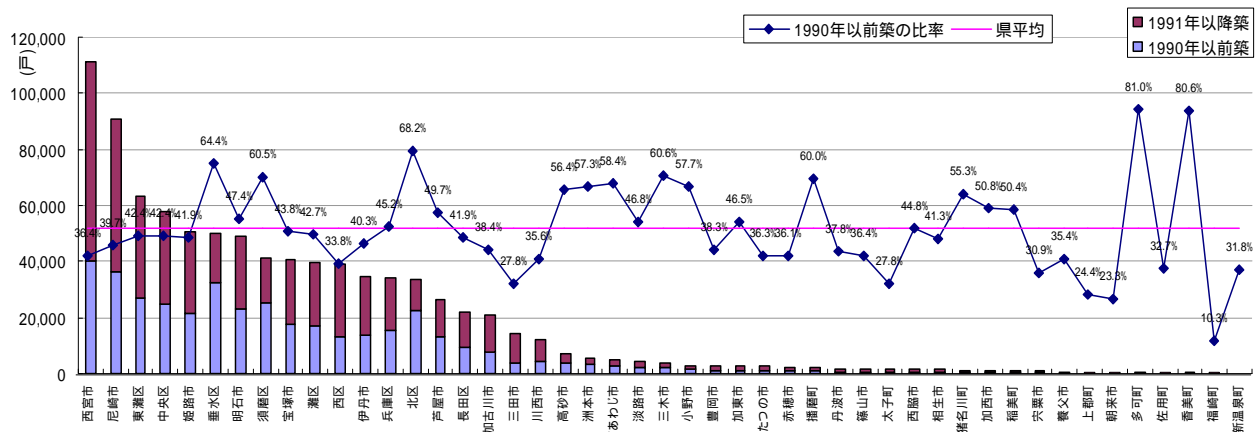
住まうことに特化した郊外住宅群では、人口流出が進むとまちの機能が保てなくなる。また、大型商業施設や工業団地などを中心に形成された郊外住宅群では、その中心を失うとまちの機能は崩れ始める。まちの機能の低下は、公共交通などの都市部との移動手段の利便性すらも低下させるという悪循環へとつながりかねない。

いかに幸せに住める場を次の世代に住みつなげていけるかという観点に立ち、住むだけでなく、学ぶ、働く、ふれあうことが不自由なくできる多機能なまちづくりを地域一体となって進めることがまちの持続のために必要である。

更新時期を迎える住宅ストック

県内の鉄筋・鉄骨コンクリート造の住宅戸数の約半数（44.6%）が、2040年（平成52年）までに耐用年数（約50年）を超える。また、昭和40年代に開発された神戸、阪神、播磨などの郊外ニュータウンでは、更新時期を迎える住宅数が多く、かつその比率も高くなっている。

【2040年までに耐用年数を超える鉄筋・鉄骨コンクリート造住宅戸数、比率】図表 4-3-16



（出典：総務省 H20 住宅土地統計）

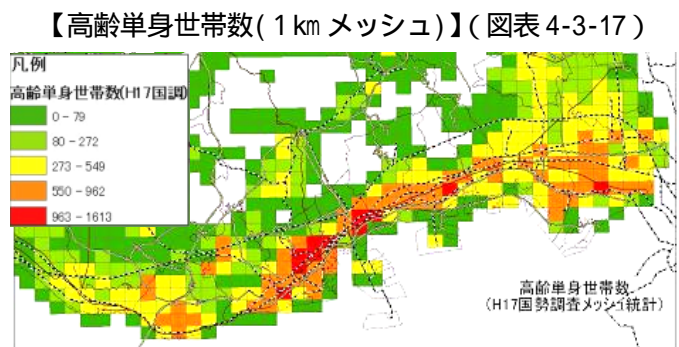
住宅ストックの更新にあたっては、まちの活性化を視野に入れた更新方法が求められており、解体・建て替えによる更新だけではなく、中古住宅や不要住宅などの再生（リノベーション）、空間的なゆとりを生む二戸一化や減築も更新の有効な手段である。

高台からの眺望、周辺の自然環境などの立地条件も含め、再生された物件に付加価値や優位性をもたせることで、高齢者だけでなく、子育て世代や若者世代への住み替え支援など、住宅ストックの有効活用を誘導し、次世代の郊外ニュータウンの概念をベッドタウンからある目的意識を持って自ら住みたくなる郊外へ変革していくことが求められている。

（4）人口集中が当面継続する瀬戸内臨海部の都市

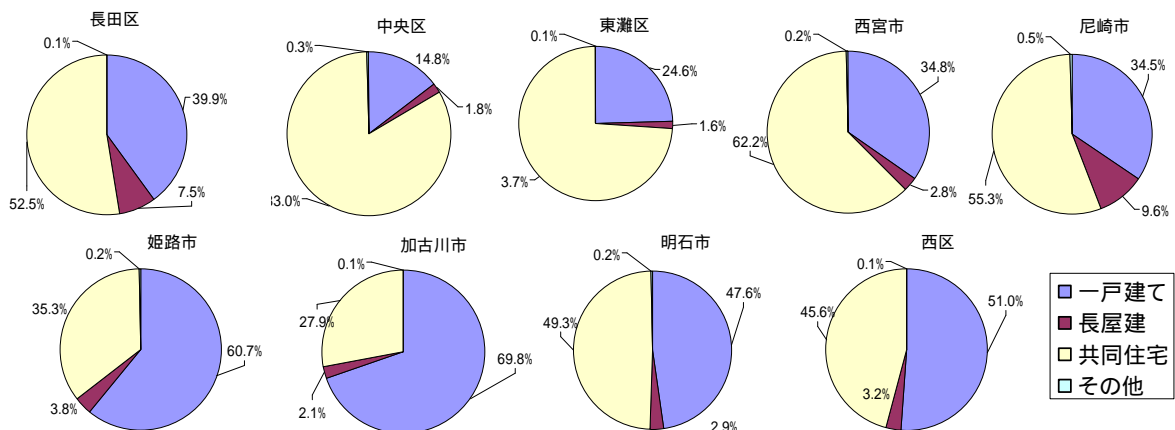
県内で人口減少が進展する中、都市部への人口集中により、主に神戸、阪神間、播磨臨海部では、当面、人口が増加するものと想定される。バブル崩壊以降、それまで人口減少、あるいは横ばい状態が続いていた都心付近で人口が増加傾向にあり、学生層、若年層、ファミリー層のほか、高齢層の流入が特徴的な傾向として見られる。

また、阪神・淡路大震災以降、遺産相続などを契機とした宅地の細分化や、企業の低未利用地や学校跡地など大規模用地への中高層マンション立地なども人口増加の一因であるといえる。都市部における多様な人口増加が地域コミュニティに与える影響と、それにより今後生じる課題をみてみる。



(出典：国勢調査を基に兵庫県ビジョン課作成)

【神戸阪神間で高い共同住宅の比率(住宅の建て方別世帯数(平成17年))】(図表 4-3-18)



(出典：国勢調査を基に兵庫県ビジョン課作成)

都市で進む単身化と人のつながりの希薄化

利便性を求め、都市部への人口集中は当面続くものと予想されており、若年層、高齢層の増加や晩婚化などによる独身層の増加に伴い、一層の単身化が進むものと考えられる。また、近年の高層マンション建設やオフィスの個室マンション化などの動きも単身化に拍車をかけている。

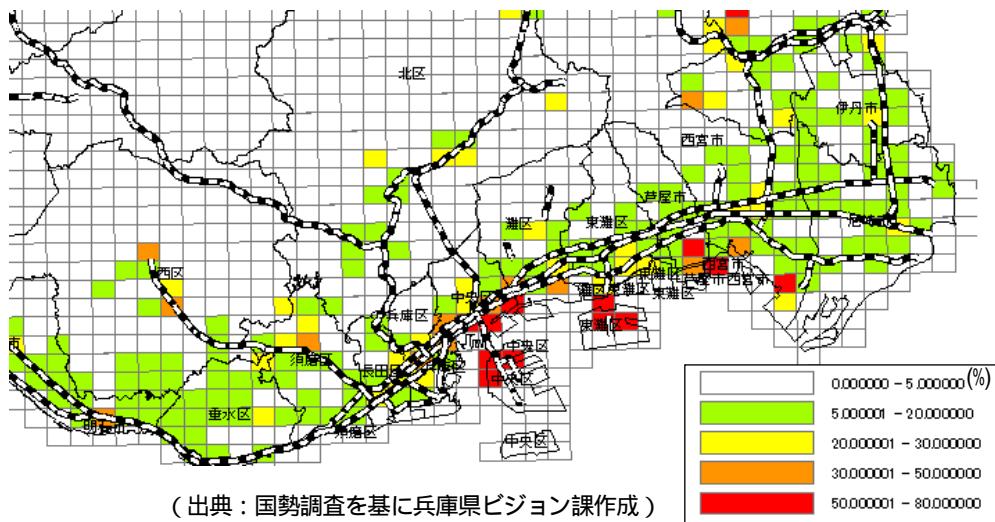
世帯の単身化は、人と人のつながりの希薄化をもたらし、地域での支え合いや助け合いの精神を鈍らせ、まちとしての活力や災害時の防災・減災力を低下させる一因にもなる。都市部での空き空間の再編、活用においては、心の空き空間を埋めるためにも多様な人々が集い、多様な住まい方を可能にすることで、世代などそれぞれの違いを超えた交流を生み出すことができる多選択・多参画型のしくみが必要となる。

マンションの垂直型コミュニティと地域の水平型コミュニティとの融合

近年、瀬戸内臨海部の鉄道沿線でのマンション立地が増加している。とりわけ、明石から尼崎の間の各駅周辺で、6階以上に住む共同住宅世帯数の割合が増加しており、今後も「駅近」へのマンション立地は継続し、垂直化したコミュニティが増加すると考えられる。

防犯などの安全確保のため、居住空間を地域から物理的に遮断したタワー型高層マンションなどの垂直型コミュニティが、周辺の地域コミュニティと連携できないケースもあり、地域づくりに向けた両コミュニティの融合が課題となっている。

【6階以上に住む共同住宅世帯数の割合(H17年1kmメッシュ)】(図表4-3-19)



(出典：国勢調査を基に兵庫県ビジョン課作成)

人口急増がもたらす教育環境の悪化

阪神間では、鉄道沿線の駅徒歩圏を中心に人口が急増して小学校の教室が不足し、仮設教室による授業や運動場の狭小化など教育環境の悪化が課題となっている。住宅開発抑制に関する指導要綱を制定するなど、人口抑制を行う自治体もあり、特定年齢層の一極集中を避ける必要性をうかがわせる。

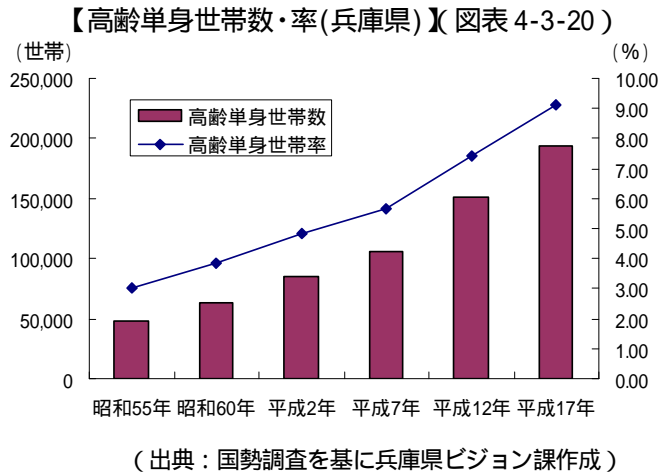
一方で、神戸、阪神間でも少子化を背景に小学校が統廃合され、適切な教育環境の確保と既存学校施設の有効活用の両面から居住地の偏りを減少させる必要がある。このため、既存マンションの改築などによるファミリー層と高齢層との多世代共住を図り、地区の人口構成のバランスを確保するしくみづくりが求められる。

都市部での高齢者の増加

利便性の高い駅近の高層マンションに住む高齢者が増加し、高齢者向け分譲マンション、高齢者専用賃貸住宅などの高齢者住宅も特に神戸、阪神間において増加・集約傾向にある。

また、県内の高齢単身世帯は、阪神間の鉄道沿線で、これまでの人口移動が少なかったエリアに集中しており、今後、阪神間でさらに高齢単身世帯が増加するとみられている。さらに、都市部においても、ある時期に一齐に入居が始まった集合住宅の一部で、高齢化率が周辺に比較して非常に高い地域が現れている。

今後もこのような地域が出現することも想定されることから、地域の安全安心や地域の助け合いの観点で、高齢者の孤立防止のための住まい方や交流の取組、歩いて生活できるまちづくりが必要である。



衰退する商店街と再生しつつある商店街の二極化

郊外大型小売店舗の立地や長引く不況の影響により、空き店舗が増え、衰退する商店街が生じている。一方、周辺人口の取り込みに成功し、再生しつつある商店街もある。

店舗経営・運営者と客の高齢化、家族経営による後継者の不在、客の流れを生む核店舗の不在・消失、商店街の店舗多様性の欠乏、閉店店舗への住居継続といった衰退の悪循環を生む特徴を解消することが商店街の再生・活性化への課題といえる。

そのためにも、商店街内の連携とあわせ、外部からのアイデアを柔軟に取り込むことで課題を解決していくことが求められる。

再編を余儀なくされる工業用地と跡地利用

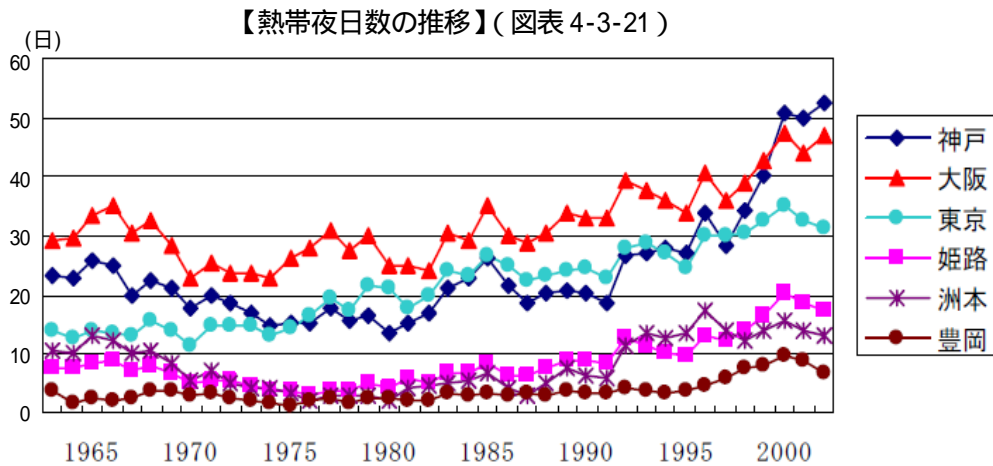
産業構造の変化や長引く不況の影響で事業所数が減少して、必要とされる工業用地面積が減少し、土地利用の転換が求められている。工場跡地が住宅地や商業施設へ転用されるケースが増加する一方、工場と住宅地が乱立することで操業環境、住環境が阻害されることが課題となっており、工業用地の空き空間を利用した工場緑化を行い、緑豊かな地域づくりをする事例もみられる。

工業用地の跡地や空き空間を地域に合わせて有効に活用するまちづくりへの誘導が必要となる。

ヒートアイランド現象の発生と夏場のエネルギーの逼迫

都市に人口が集中し、道路の舗装、建築物の増加、冷暖房の使用増加などにより人工排熱量が増加し、ヒートアイランド現象が発生しており、神戸市では1990年(平成2年)以降、熱帯夜日数が増加傾向にある。この現象による気温上昇は、夏場のエネルギー消費の増大や熱中症の増加を招くとともに、動植物の生態系への影響や集中豪雨の発生頻度を上げるなどの局地気象変動を引き起こすといわれている。

都市の快適な環境づくりに向けて、熱を溜めない構造物や空間設計が必要となる。



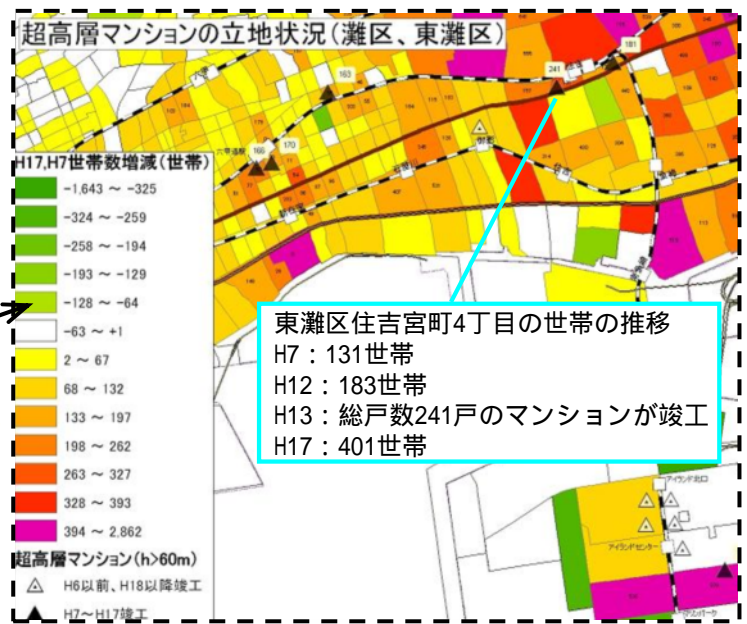
(出典：兵庫県ヒートアイランド対策推進計画(2005年))

東南海・南海地震の被害想定域での超高層住宅の増加

東南海・南海地震の今後30年以内の発生確率は60～70%とされている。この地震では、長周期地震動も発生すると考えられており、超高層ビルなどではこうした長い波長の地震動に共振し、揺れがさらに大きくなって被害を招く恐れがある。

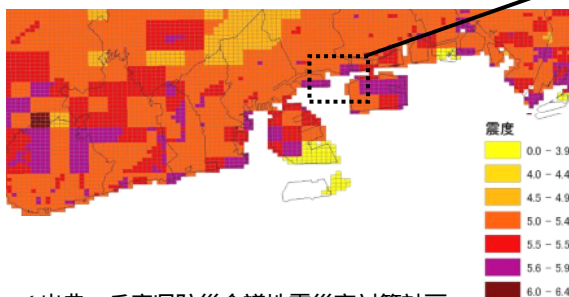
そのため、高層建築が増加している阪神間では、耐震構造へのハード対策が急務であるとともに、防災・減災に向け、地域や住民自らによる自助・共助のソフト対策が求められる。

【高層マンションの立地状況(灘区、東灘区)】(図表 4-3-23)



(出典:H19兵庫県建築指導課資料)

【東南海・南海地震 震度分布】(図表 4-3-22)



(出典：兵庫県防災会議地震災害対策計画 専門委員会資料)

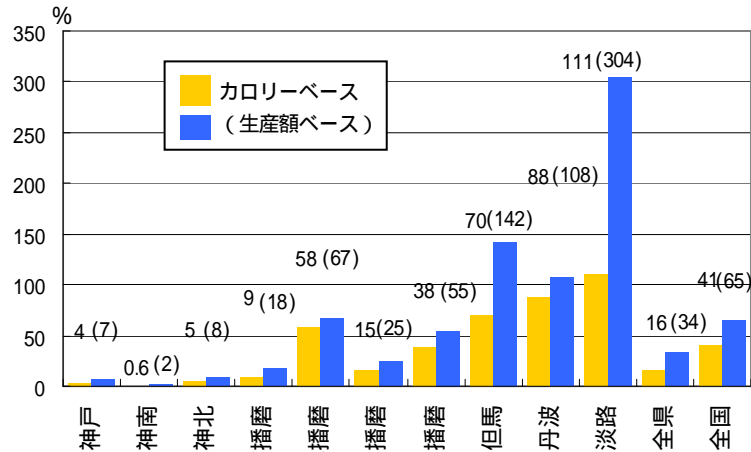
(5) 地域の自立・活性化に向けた課題

多自然地域、都市郊外のニュータウン、都市中心部などは、それぞれ固有の課題を抱えるとともに、地域の自立・活性化に向け、共通する課題を見いだすこともできる。それぞれの地域に共通するのは、地域が有する人、モノ、カネを最大限活用し融合させるとともに、それらの域外・域内における有効な循環と連携を促進することの重要性である。

自給持続が求められる食料とエネルギー

県内の食料自給率は全国より低い水準であるが、地域別では、淡路、丹波など多自然地域では総じて高い傾向にある。食料自給率の向上は、県土の自立性・持続性を高めることにほかならず、多自然地域を県土の食料を支える生産基地とみなし活用していくことも必要と考えられる。

【兵庫県内の食料自給率(2008年(H20年度))】(図表4-3-24)



(出典：兵庫県総合農政課資料)

また、兵庫県の再生可能エネルギー自給率は、エネルギー需要量が多いことも影響し、全国40位(1.27%)に止まっている。持続するエネルギー構造を構築するため、広い県土と地域の豊富な資源を生かしたエネルギー創出が求められる。

【再生可能エネルギー自給率(2009年(平成21年))都道府県別、県内市町別上位5位】(図表4-3-25)

順位	都道府県名	自給率	順位	都道府県名	自給率
1	大分県	25.13	40	兵庫県	1.27
2	秋田県	18.30	:	:	:
3	富山県	18.05	45	沖縄県	0.77
4	青森県	13.78	46	大阪府	0.40
5	鹿児島県	12.95	47	東京都	0.20
:	:	:	全国平均		3.25

順位	市町名	自給率
1	神河町	46.41
2	宍粟市	27.02
3	南あわじ市	20.60
4	新温泉町	10.83
5	豊岡市	8.35

(単位：%)

(出典：永続地帯2010年版報告書(千葉大学公共研究センター、環境エネルギー政策研究所)を基に兵庫県ビジョン課作成)

地震・津波、風水害、大規模事故など災害への備え

阪神・淡路大震災、東日本大震災は、自然災害を防止する「防災」だけの考え方からの脱却を教訓として与えた。災害を完全に封じるのではなく、被害を最小化し、たとえ被災しても人命が失われない「減災」の考え方に基づいた災害への備えが必要となる。

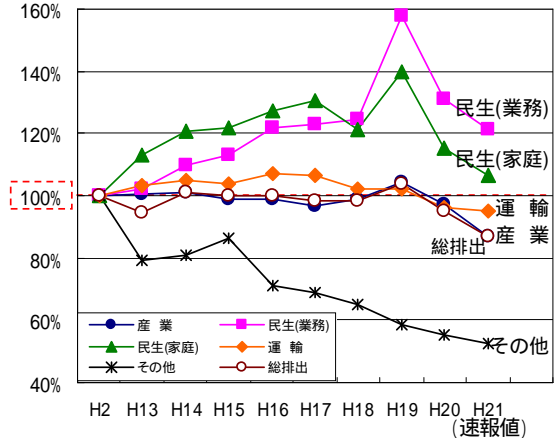
また、気候変動に伴う降雨形態の変化や台風の襲来による災害も相次いで発生しており、安全安心な地域づくりには、防災のハード基盤の整備や災害リスクを考慮した危機管理、さらには、地域の助け合いによる災害弱者の避難や地域の危険度を認識した自主的避難など減災ソフト対策も必要であり、自助・共助・公助の連携のもと、ソフト・ハード対策に一体的に取り組むことが求められる。

進まない家庭からの二酸化炭素排出量削減と省エネ化

1990年(平成2年)以降、家庭部門からの二酸化炭素排出量は増加している。自動車からの排出量が家庭部門からの排出量の多くを占めており、公共交通が発達している地域であれば、自動車を極力使用しないようなライフスタイルへ転換していくことが求められる。

また、家庭で消費するエネルギーも枯渇が危惧される化石燃料などに多くを依存していることから、個人の努力として「省エネ」に取り組むとともに、家庭の中にも再生可能エネルギーによる「創エネ」の導入を促進していく必要がある。

【排出源部門別温室効果ガス排出量の増加割合(兵庫県)】(図表4-3-26)



(出典：兵庫県温暖化対策課資料を基にビジョン課作成)

価値が失われていく地域資源

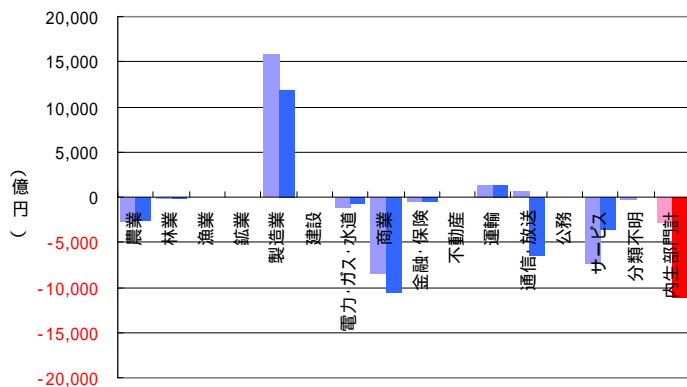
長年、人の手が入ることで維持されてきた自然が放置され、自然災害が増加し、上流域だけでなく下流域にも大きな影響を及ぼすなど、従来、地域の資産であった地域資源が、「負債」になるケースが起こっている。また、歴史・文化を象徴する祭り、近代遺産、まちなみなども地域の資産といえる。こうした地域資源は、地域の誇りの源であるとともに、地域外からの誘客を進める強みともなることから、地域資源を再評価し、地域住民自らの手で守り、次世代に継承していくことが求められている。

県内資金の域外流出による地域活力の低下

財・サービスの移入超過(赤字)が拡大し、県内金融機関の預貸率も低下傾向にあるなど、県内資金の域外流出が続いている。資金流出を防ぎ、域内循環を高めることで県民所得を向上させるには、「地産地消」を食・エネルギーをはじめ各分野に広げていくことが求められる。

さらに、地域外や県外に流出した資金を再び県内や地域内に取り戻す循環をつくるのが地域活力の向上につながることから、他地域や県外への地域資源の供給拡大や地域ブランド化による県外、海外への展開など地域力を最大限活用するしくみを構築する必要がある。

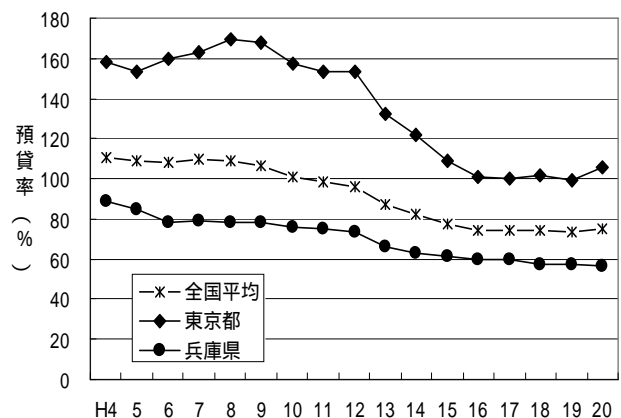
【域際収支の推移(産業部門別：H12 H17)】(図表4-3-27)



製造業、商業、通信・放送における域外調達が増加し、域際収支の赤字が拡大。

(出典：兵庫県産業連関表(平成12年表・平成17年表))

【預貸率の推移】(図表4-3-28)



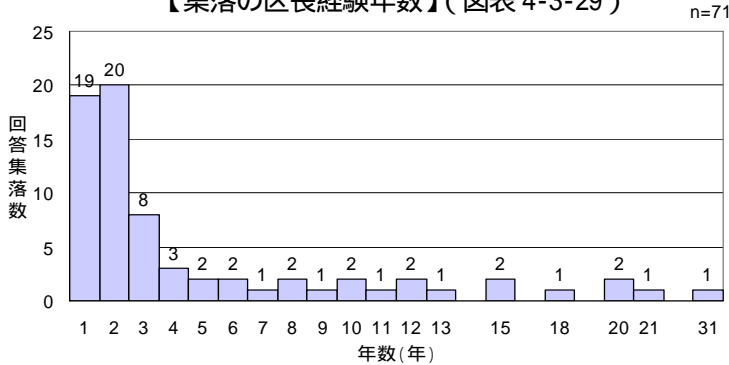
預貸率は、銀行の預金残高に対する貸出残高の割合で、地域内での資金循環を示す重要な指標となる。

(出典：日本銀行資料)

次世代への地域づくりの担い手不足

これまで地域づくりを担ってきた層の高齢化が進み、また地域社会の問題に関心を持つ層が固定化する傾向にあるほか、壮年層は仕事が忙しく地域活動に参加しにくいなど、さまざまな理由から後継者不足が顕在化している。大学をはじめ域外の人材への期待が高まっているが、地域の側においても外部人材を積極的に受け入れる姿勢が求められるほか、地域と人材のマッチングのしくみづくりが課題となる。

【集落の区長経験年数】(図表 4-3-29)



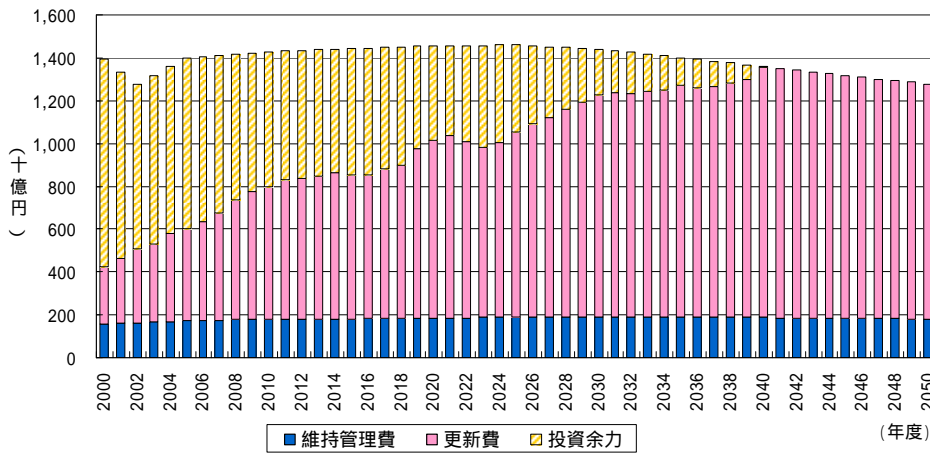
平成 19 年 8 ~ 9 月に但馬・西播磨の小規模集落(78 集落)を対象に実施。

(出典:集落の現状に関するアンケート調査(兵庫県))

増加する社会資本の維持更新費

高度経済成長期に造られた社会資本が、時期を同じくして急速に老朽化する傾向にある。このことは、社会資本の維持更新費の増加を招き、現在と同水準での維持が困難になることを示している。今後、新規整備は一層難しくなることから、社会資本の計画的・効率的な長寿命化や、施設の転用や多目的化により、あるものを最大限使いこなしていくことが重要になる。

【県内社会資本ストックの維持更新費将来推計(兵庫県)】(図表 4-3-30)



総額(公的固定資本形成)の将来見込みは、同チームが実施した 2003 年度以降 GDP 推計値の増減率により変動させた値。

(出典:人口減少社会の展望研究報告書(兵庫県・平成 17 年 3 月))

高まる広域的な地域づくりの必要性

県内に常住する就業者の通勤状況から、県内では神戸市中央区、姫路市、加古川市、さらに県外の大阪市の中心性が高く、この 4 つを中心とした都市圏を形成している。また、関西では大阪市、京都市、神戸市を中心とした広大な都市圏を形成し、それぞれの市が独立性を保ちつつも、府県界を越えた広域での社会的・経済的なつながりを持った地域となっている。(2005 年(平成 17 年)における本県の全就業者のうち他府県に通勤する人の割合:14.1%)

人々の生活は居住する市区町域だけで完結するものではないことから、今後もより一層広域的な視点に基づいたまちづくりを推進していくことが必要となる。